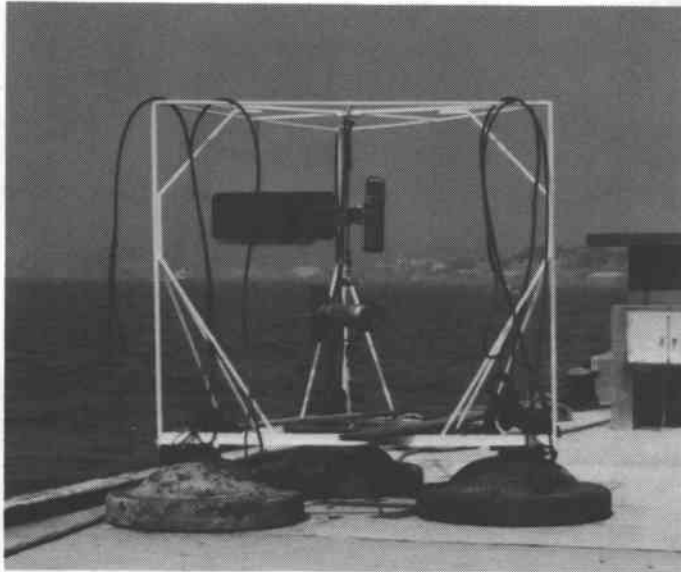


JODC ニュース

No.23

昭和56年8月
海洋資料センター
(JODC)

東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部〒104
電話 03(541)3811
テレファックス03(545)2885
テレックス (252)2452



目 次

世界の潮汐調和定数	1	受領文書	23
KEP (黒潮開発利用調査) データファイルについて		三官庁海洋業務連絡会	40
- 深海流速計データファイル	3	日本ユネスコ国内委員会自然 科学小委員会 IOC 分科会	40
- 調査船による定線観測 データファイル	4	海洋資料交換国内連絡会	41
水深デジタルファイル	6	WESTPAC 海洋生物学方法 論に関するワークショップ	42
海洋地球物理データ・カタログ	7	WESTPAC 海洋汚染モニタリング タスクチーム第二回会議	42
海洋調査関係文献目録	7	JSC/CCCO 共催海洋時系列 資料に関する会議	43
海洋資料センターの データ処理実績	9	IOC/SCOR 共催気候変動と 海洋に関する委員会 (CCCO)	43
昭和56年度海洋調査計画	18	海洋関係の国際会議予定	44
海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況	21	追録 - 増刊号 Ⅷ 10	50
海洋生物調査報告 (ROMBI) の受領状況	22	既刊刊行物	54

世界の潮汐調和定数

従来、世界の潮汐調和定数は IHB 特殊刊行物 SP 26 に掲載されていたが 1978 年 1 月 1 日に TIDAL CONSTITUTION BANK が設立され、カナダ海洋資料センターによって維持・管理されている。データ必要の際は IHB 潮汐データ要求様式で IHB に申込みとカナダ海洋資料センターから送付されるが、最近 JODC

では BANK が所有している全てのデータを手し、利用者の要望に答えられるようになった。図 1・2 に全測点の位置を示す。その数は昭和 56 年 5 月現在で 4,090 測点、そのうち日本のデータは 442 測点である。これらのデータを要望される機関には経緯度、SP 26 番号、海域コード国コードのいずれかの指定により PRINTED SHEET (表 1) 又は磁気テープによって提供される。

図 1. 潮汐測点分布 (東経)

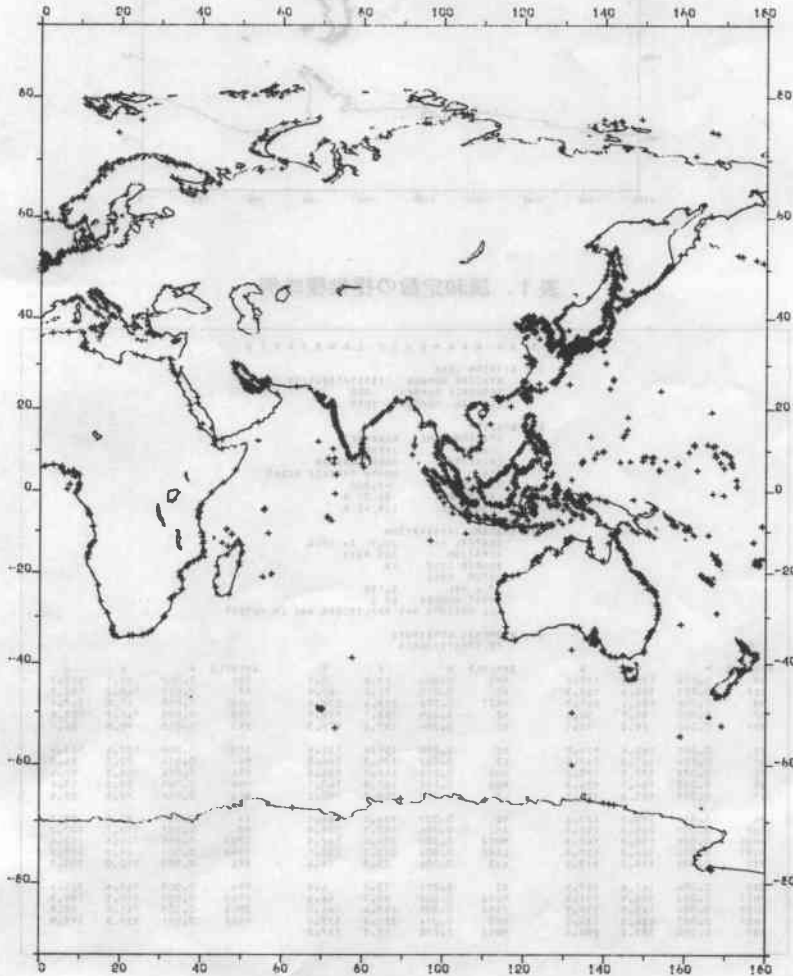


図2. 潮汐測点分布 (西経)



表1. 調和定数の提供様式例

LIST OF HARMONIC CONSTANTS											
(1) STATION CODE											
STATION NUMBER 1/3534/13945/01											
SEQUENCE NUMBER 520											
S.P. 26 NUMBER 1017											
(2) STATION											
STATION NAME KAWASAKI											
COUNTRY JAPAN											
LOCATION TOKYO-KAIZEN											
SEA NORTH PACIFIC OCEAN											
TIME KEPT -9.000											
LATITUDE 35 31 N											
LONGITUDE 139 45 E											
(3) SPECIAL INFORMATION											
CENTRAL DAY JULY 2, 1934											
DURATION 365 DAYS											
SOURCE CODE 42											
BAYUR CODE											
Z0 / MBL 1.150											
CHART NUMBER 67 J											
ALL HEIGHTS AND AMPLITUDES ARE IN METERS											
(4) HARMONIC CONSTANTS											
59 CONSTITUENTS											
SYMBOLS	H	K	B	SYMBOLS	H	K	G	SYMBOLS	H	K	G
BA	0.076	177.5	177.9	MP1	0.002	13.8	0.3	002	0.002	32.1	358.7
SBA	0.023	186.6	187.3	S1	0.010	72.6	67.9	M3	0.011	140.2	132.2
RR	0.006	136.4	141.3	PR11	0.008	238.4	234.4	MR3	0.010	10.8	347.8
RF	0.005	86.7	96.6	R2	0.469	158.1	139.3	MO3	0.005	140.7	107.8
MBF	0.062	29.0	38.1	S2	0.234	187.8	178.3	SE3	0.013	70.8	56.9
K1	0.265	180.4	176.0	N2	0.070	151.4	127.9	003	0.006	177.4	153.6
O1	0.196	161.8	147.5	K2	0.062	205.3	196.5	M4	0.014	92.2	54.9
P1	0.078	177.3	172.2	M2	0.018	149.7	124.8	MS4	0.014	108.5	80.4
Q1	0.063	154.1	134.9	M2	0.012	167.9	146.1	MM4	0.005	95.6	53.4
J1	0.011	195.6	196.1	L2	0.013	203.9	190.2	MK4	0.004	79.8	52.4
M1	0.011	172.9	163.6	T2	0.007	196.0	186.1	S4	0.001	92.5	73.5
OO1	0.007	245.2	250.7	2M2	0.006	152.3	123.9	M6	0.001	177.1	121.2
MHO1	0.006	156.8	140.3	M22	0.009	200.0	167.3	2MS6	0.001	149.6	102.8
S2M1	0.006	144.3	120.9	LM2	0.004	223.3	209.1	MM6	0.001	69.9	359.2
PI1	0.005	119.0	113.5	KJ2	0.006	23.3	19.4	SK4	0.002	152.0	133.7
ZM1	0.004	147.6	123.5	R2	0.011	13.7	4.6	SM4	0.002	357.4	324.4
PHI1	0.002	198.9	193.3	RM2	0.006	49.2	44.6	2ME6	0.001	215.3	169.5
CHI1	0.006	148.3	139.9	ZMR2	0.001	245.4	245.0	2MH6	0.001	141.6	80.8
THS1	0.005	184.3	184.2	OP2	0.014	351.8	332.4	RM6	0.001	155.8	118.9
SS1	0.002	285.5	290.3	MR2	0.010	15.7	397.8				

KER (黒潮開発利用調査)
データファイルについて
— 深海流速計データファイル —

現在海洋資料センターにおいて、ファイル化されている深海流速計のデータは9測点(13層)であり、その観測項目は流向・流速・水温・水深

電気伝導度・測器の傾きとなっている。

各データは環境情報と共に磁気テープにマルチファイルとして、納められており、各々プリントアウトできるようになっている。ファイル化されている9測点(13層)の環境情報の概要は下記の通りである。

ファイル番号	観測機関(測点名)	設置位置	水深(m)	観測水深(m)	観測機種	測定間隔	観測期間
1	水路部 (THB01)	33° 53' 7 N 139° 47' 7 E	1190	940	アンデラ RCM-5	20分	52・11・9 -53・2・25
2	" (THB02)	33° 54' 5 N 139° 44' 6 E	1205	1155	"	15分	53・5・19 -53・8・30
3	" (THB03)	33° 50' 3 N 139° 48' 8 E	1175	1075	"	"	53・11・3 -54・2・16
4	" (THA01)	31° 41' 7 N 134° 05' 6 E	4810	2810	"	"	53・11・7 -54・3・2
5	" (")	"	"	3810	TSK MTCM3	"	53・11・7 -54・2・10
6	" (THB05)	33° 18' 1 N 139° 00' 5 E	1780	1280	アンデラ RCM-5	30分	54・5・19 -54・8・7
7	" (THB06)	33° 00' 0 N 138° 10' 0 E	3950	2450	"	"	54・11・9 -55・5・12
8	東海大学 (TT01)	24° 24' 2 N 123° 36' 0 E	1000	300	"	"	53・10・31 -54・3・4
9	" (")	"	"	700	"	"	53・10・31 -54・3・4
10	" (TT02-B)	24° 26' 2 N 123° 36' 2 E	1020	30	"	"	54・12・2 -54・12・8
11	" (")	"	"	100	"	"	54・12・2 -55・3・25
12	" (TT02-A)	24° 26' 6 N 123° 36' 4 E	1020	300	"	"	54・12・2 -55・3・7
13	" (")	"	"	700	"	"	54・12・2 -55・3・7

一 調査船による定線観測
データファイル

昭和52年度より6ヶ年計画で水産庁、海上保安庁、気象庁、地方公共団体、海洋技術センターおよび東海大学の参加のもとにKERプロジェクトが実施されている。

海洋資料センターではこのプロジェクトから得られたデータの収集・処理・解析・提供等の管理業務を行ない、関係機関の研究をより効果的に推進するためのデータセンターを担当しており、昭和56年6月30日現在までに収集した各層観測、STD観測、BT観測、海流観測（表面）等の最も基本的な海洋データについての磁気テープファイル化およびKERデータに関する既刊刊行物の現状について報告する。（深層海流データファイルについては本号別記事を参照）

1 磁気テープファイル

KERプロジェクト参加機関により得られた海洋データ（各層、STD、BT、海流）は各機関における現用成果表の形式でセンターに送付され、当センターにおいてはこれらのデータを図1に示す流れによって逐次標準化処理しファイル化を行っている。

昭和56年6月30日現在の海洋データの年度別測点数は表1に示すとおりで各項目の総点数は各層3,202点、STD253点、BT5,954点、

海流5,640点となっている。表2に機関別測点数を示す。

図1. 海洋観測データ標準化処理流れ図

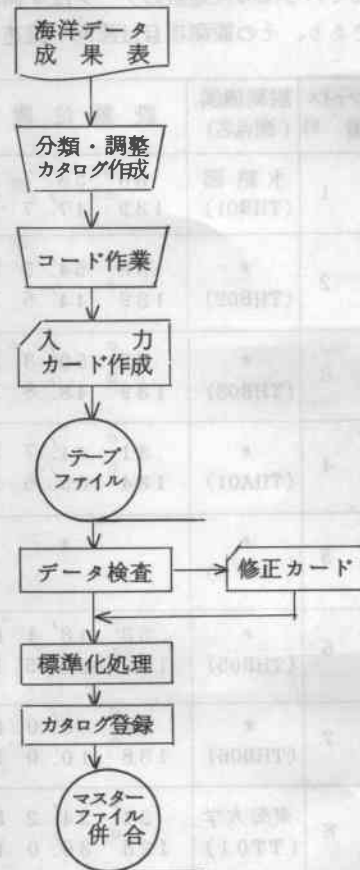


表1. 海洋データの年度別測点数一覧

観測 年度	項目 各層	STD	BTs			海流		航海数
			MBT	XBT	DBT	G EK	DRIFT	
昭和52	787	62	826	532	49	1,330	28	34
53	1,031	116	830	694	247	1,557	2	45
54	782	61	374	752	678	1,683	8	44
55*	(652)	(14)	(111)	(402)	(459)	(1,032)	0	(28)
計	3,202点	253	2,141	2,380	1,433	5,602	38	151

*昭和55年度分については6月30日現在の収集点数—現在処理中。

表2. 機関別測点数一覧

観測年度 機 関	5 2				5 3				5 4				5 5*			
	各層	STD	BT	海流	各層	STD	BT	海流	各層	STD	BT	海流	各層	STD	BT	海流
海上保安庁	97	0	297	322	109	0	328	356	85	0	288	358	(84)	(0)	(242)	(312)
気 象 庁	437	0	1,087	726	465	0	1,307	745	337	0	1,082	757	(232)	(0)	(613)	(416)
水産庁(含水試)	253	62	22	310	457	116	136	458	310	61	434	576	(336)	(14)	(117)	(304)
計	787	62	1,407	1,358	1,031	116	1,771	1,559	732	61	1,804	1,691	(652)	(14)	(972)	(1,032)

2 KER関係刊行物

KERプロジェクトにより得られた海洋データ(各層、STD、BT、海流)はデータ集および海洋図集としてそれぞれ年1回刊行している。表3、4に既刊刊行物(予定を含む)を示す。

表3. Data Report of KER

号数	刊行年月	観測期間
No. 1	Sept. 1979	Apr. 1977—Mar. 1978
No. 2	Mar. 1980	Apr. 1978—Mar. 1979
No. 3	Mar. 1981	Apr. 1979—Mar. 1980
No. 4	(Mar. 1982)	Apr. 1980—Mar. 1981

() 刊行予定

表4. Oceanographic Atlas of KER

巻数	刊行年月	観測期間
Vol.1	Mar. 1980	Apr. 1977—Mar. 1978
Vol.2	Jul. 1980	Apr. 1978—Mar. 1979
Vol.3	(Oct. 1980)	Apr. 1979—Mar. 1980

() 刊行予定

掲載内容: 測点図、海流図、力学的保度偏差、水温および塩分水平分布図(0~3,000, 9層)について四季ごとに編集したもの。

3 KERデータの要求による提供

- i) 電算機による航海別、地域別観測表の編集印字または磁気テープ出力。
- ii) 刊行物については在庫のあるものについては提供可能。
- iii) その他少量の要求についてゼロックスコピーによる提供。

お願い: KERプロジェクト参加機関におかれましては当データセンターのKERデータの管理業務をご理解の上、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

水深のデジタルファイル

海洋資料センターでは、昭和56年度より水深デジタルファイルの予算が認められ、水深のデジタル化に向って進むようになってきた。

本来水深のデジタル化としては、測量の現地作業時に位置と水深をデジタル形式で取得し、諸改正をへて測量原図となるシステムが望ましい姿である。しかし当面は、アナログで得られた測量原図をデジタル化することから出発しなければならない。ここでは水深のMT化がどのようなものであり、どのように利用されるかについて簡単に述べる。

1 デジタル化の方法

昭和55年度に、日本水路協会がおこなった“200カイリ海域の総合調査に関する研究”のうちの海洋情報の数値化ならびに提供方法の研究がある。当センターは、この手法にならって測量原図のMT化を進めていく予定である。ファイル方法としては、一次ファイル、二次ファイルの二種類があり、前者は図のデジタルコピーであり、後者はデータベースの性格のものである。

現在ファイルの対象となっている図は、沿岸の海の基本図(1/5万)とGEBCO(大洋水深総図1/100万)の二種である。沿岸の海の基本図については、等深線を除いたデータについてファイル化を実施することになっている。GEBCOについては、水深と等深線のファイル化をおこない、しかも水深については測量年度、測量船名、国名を種別することになっている。ファイルの内容については、いづれ時をあらためて述べることにしたい。

2 ファイル化の現状

ファイル化の現状及び作業中の海域は次の通りである。

(55年度) 駿河湾北部水深数10,112点, 同南部(その1)4,502点, 同南部(その2)4,863点, 塩釜港仙台9,371点

(56年度) 東京湾, 相模湾, 大阪湾, 若狭湾,

石狩湾, GEBCO日本周辺

3 成果の利用

MT化された水深データはどのように利用されるであろうか。これは本来ユーザ側の問題であるが、当センターはサービス機関でもあるので、基本的な形式により海底地形を表現し提供する必要があるのである。このため二・三のプログラムを用意している。すなわち水深図のコピー、断面図の描画等がある。これからは等深線の描画、海底傾斜の表示、コンター鳥かん図、コンターの立体図描画等が考えられている。

海底地形は陸上と異なり人間の目で、たしかめることができない。水深データを使って、いかにして海底地形を立体的に人間の感覚に訴えるかが海を理解するために第一に必要なことと思われる。

上記のプログラムが整備されることにより、ファイルされた水深データをプロッターを介して、あらゆる視点から海底地形を立体的に見ることが可能となり、水深のデジタル化は、海の調査により一層役立つことと思われる。

図名	測量年度	測量船名	国名
Vol-1	1980	Apr 1977 - Mar 1978	日本
Vol-2	1980	Apr 1978 - Mar 1979	日本
Vol-8	1980	Apr 1979 - Mar 1980	日本

海洋地球物理データ・カタログについて

海洋資料センターは海洋地球物理に関するデータのうち特に水深、全磁力、重力について当センターで保有するデータのカタログを作成したので簡単に紹介する。

これらのデータは海上において観測されたもので、近年これら三種類のデータは併行的に実施可能となり、海洋地球物理観測の一つの標準的なものとなっている。

本カタログに収められた内容は、東京大学海洋研究所、地質調査所、海上保安庁水路部などが主で、国外では、米国NOAA/EDISのNational Geophysical and Solarjerrectrial Data Center(NGSDC)より入手したものとなっており、NGSDCのデータは、西太平洋海域に限り収集したものである。

本カタログに記載されている海域は、西太平洋について編集してある。

カタログ構成は、当センター又は、NGSDCによりつけられたファイルナンバーによる分類、WMO(世界気象機構)10度メッシュ番号別による分類、航海別による分類、以上三種類の分類方法に従っているので、使用に際し、必要な航海や海域の検索が、簡単に行なえるようになっている。

又、全磁力と重力の夫々について測定が行なわれた航跡が、本カタログに包含される全海域について図化してある。

このカタログに含まれる、水深、全磁力、重力の機関別の内訳は、下表の通りである。

カタログに含まれる機関別海洋地球物理データ数

	水 深	地 磁 気	重 力
東京大学海洋研究所	54,641A(7.6%)	57,411A(7.6%)	20,822A(5.7%)
海上保安庁水路部	59,142 (8.2)	58,004 (7.7)	59,148 (16.3)
地質調査所	99,240 (13.8)	90,276 (12.0)	121,623 (33.5)
Scripps Institute of Oceanography	67,042 (9.4)	271,389 (36.0)	16,923 (4.7)
Lamont-Doherty Geological Observation	305,004 (42.5)	215,552 (28.6)	118,100 (32.5)
Naval Oceanographic Office	119,776 (16.7)	21,126 (2.8)	0 (0.0)
NOAA	10,827 (1.5)	40,197 (5.3)	27,015 (7.4)
Oregon State Univ.	1,484 (0.2)	184 (0.02)	0 (0.0)
合計 Total	716,906	754,087	863,632

海洋調査関係文献目録(東京湾及び瀬戸内海)について

最近海洋資料センターに対するリクエストが海洋資料ばかりでなく、海洋文献に対するものも急増してきた。このため、日本水路協会が、「日本海事財団」の事業補助金を受けて、標記文献目録を作成したので、その内容について紹介するとともに、今後における内容充実へのご協力をお願いしたい。

1 文献目録の内容について

この目録に含まれる文献数は、2,338件であるが、これら文献により事項別に整理配列したことにより、目録に掲載された文献延数は3,419件となった。この他関係する海図199件も併せて掲載されている。なお目録作成にあたり文献目録に含まれる情報からなる文献カード(A-6サイズ)2,338枚を作成した他、文献概要(調査目的、調査結果、文献保管の形態等)を追加した文献調査票(A-4サイズ)1,862枚も作成され、これらは、リクエストに対処するため、海洋資料センターに保管されている。

目録に掲載されている文献の事項別に分類・集計結果は次の通りである。

部門別件数一覧表

事 項	件 数	
	東京湾	瀬戸内海
1. 気 象	223	340
(1) 一般気象(気温、湿度等)	134	175
(2) 異常気象(台風、突風等)	51	98
(3) 局地特性(海陸風、霧等)	38	67
2. 海 象	293	748
(1) 一般海況(水温、塩分等)	139	273
(2) 波(潮汐、高潮、風浪等)	78	209
(3) 流れ(潮流、海流、海浜流等)	64	224
(4) 水塊(拡散、海水交換等)	12	42
3. 水質・汚濁	235	560
(1) 一般水質環境	109	209
(2) 有害物による汚染・汚濁	35	108
(3) 有機汚濁・富栄養化	49	182
(4) 底質、生物の汚染・汚濁	42	61
4. 生 物	158	453
(1) バクテリア・微生物・プランクトン	44	98
(2) 遊泳動物・底生動物	50	166
(3) 海藻・藻場	11	28
(4) 漁場・資源調査、資源解析等	53	166
5. 地形・地質	85	90
6. 海上交通・海上災害	81	153
以上合計	1,075	2,344
海図等海上保安庁発行の1枚刷図類	21	178

献調査票の作成にとりかゝったが、結果的には海洋資料センター、気象庁、東海区水産研究所および東京水産大学の4ヶ所だけとなり、その他の場所のものは、それぞれの機関に保管されている文献目録または研究成果目録等によって応急的に該当文献を選ばざるを得なくなった。したがって、上記4ヶ所のものについては該当文献の遺漏は少ないが、その他については遺漏のものがかなりあるのではないかと考えられる。

当海洋資料センターとしては、遺漏文献を追補し、より充実した内容のものにしていきたいので、こうした文献についてお気づきのものをご指摘してもらえるとありがたい。なお、この種文献目録としては「三河湾とその集水域の環境動態研究班」によって作成された文献目録(昭和54年3月刊)があることを申添えておく。

2 遺漏文献の追補について

この目録作成のための文献調査場所は、当初には海洋資料センターのほか主な場所約5ヶ所を予定し、昭和55年10月から文献カードおよび文

海洋資料センターのデータ処理実績

1 資料の収集

昭和55年4月から56年3月までの期間に収集された情報と資料は表1のとおりである。

表1. 情報と資料の収集状況

業種	項目	内/外	実績	
情報の収集	国の海洋調査計画、()内はDNPの数	国内 国外	1982(146)航海 9ヶ国	
	海洋調査報告(ROSCOP)	国内	333航海	
	国際地質・地球物理航海資料貯蔵目録(IG/GCI)	国内	2航海	
	海洋生物調査報告(ROMBI)	国内	17航海	
資料の収集	文献・データシートによる	各層観測資料	国内 25,837 測点 国外 404 "	
		海流 "	国内 3,551 " 国外 0 "	
	B T "	国内 2,6318 " 国外 35 "		
		IGOSS(油)モニタリング (油膜、ダンボール、漂着タール、海水中油分)	国内 5,821 " 国外 1,652 "	
	IGOSS(BATHY/TESAC)メッセージログ		国内 2,232 "	
	海洋地質観測資料	国内 0 "		
	地球物理 "	国内 0 "		
	海洋汚染 " (環境庁、気象庁、海上保安庁)	国内 269 "		
	M T による	IGOSS(BATHY/TESAC)北太平洋データ(79/1~80/6)	-	16,008 "
		海上重力データ(水路部)	国内	61,585 "
		水深・磁気・重力データ(地質調査所)	"	121,623 "
		STDデータ(白鳳丸)	"	378 "
		深海流速計データ(KER)	"	9測点(13層)
		海上磁気データ(水路部)	"	58,089 測点
		航空磁気データ()	"	1,705 "
水深図デジタルデータ(4図)		"	28,848 "	
NGSDC地球物理データ		水深	国外	50,388 "
		磁気	"	54,837 "
	重力	"	16,203 "	
IHB潮汐調和定数データ(別記事あり)	"	4,090 "		
その他	海洋関係文献・図面	国内	1,130 件	
		国外	588 件	

2 資料の処理

昭和55年5月から56年3月までの間に文献・データシートからMT化処理されたデータの種目別点数は表2の通りである。

表2. 昭和55年度 種目別データ処理点数

種 目	点 数	備 考
各 層 観 測	3,682	深度, 水温, 塩分, 溶在酸素, 栄養塩等
STD	77	深度, 水温, 塩分
MBT	2,981	深度, 水温
XBT	1,573	/
DBT	1,102	/
海 流	3,484	GEKによる表面流のみ
汚 染	809	深度, 一般水質, 栄養塩, 石油および生成物, 重金属, 有機塩素系化合物等
潮 汐	83	日平均潮位, 海面気圧
IGOSS(油)	6,888	海面油膜 4,291点, 浮遊タール 510点, 漂着タール 808点, 海水中油分 784点
地球物理(水深)	716,906	データソース: 東大海洋研, 海上保安庁, 地質調査所, スクリップス海洋研究所, ラumont観測所, 米国海軍海洋部, 米国NOAA, オレゴン大学, なおデータはMTにより入手し, 処理したものである。
"/ (磁気)	754,067	
"/ (重力)	363,862	

海洋地質
海洋地質、地
球物理調査
情報

3 データファイルの状況

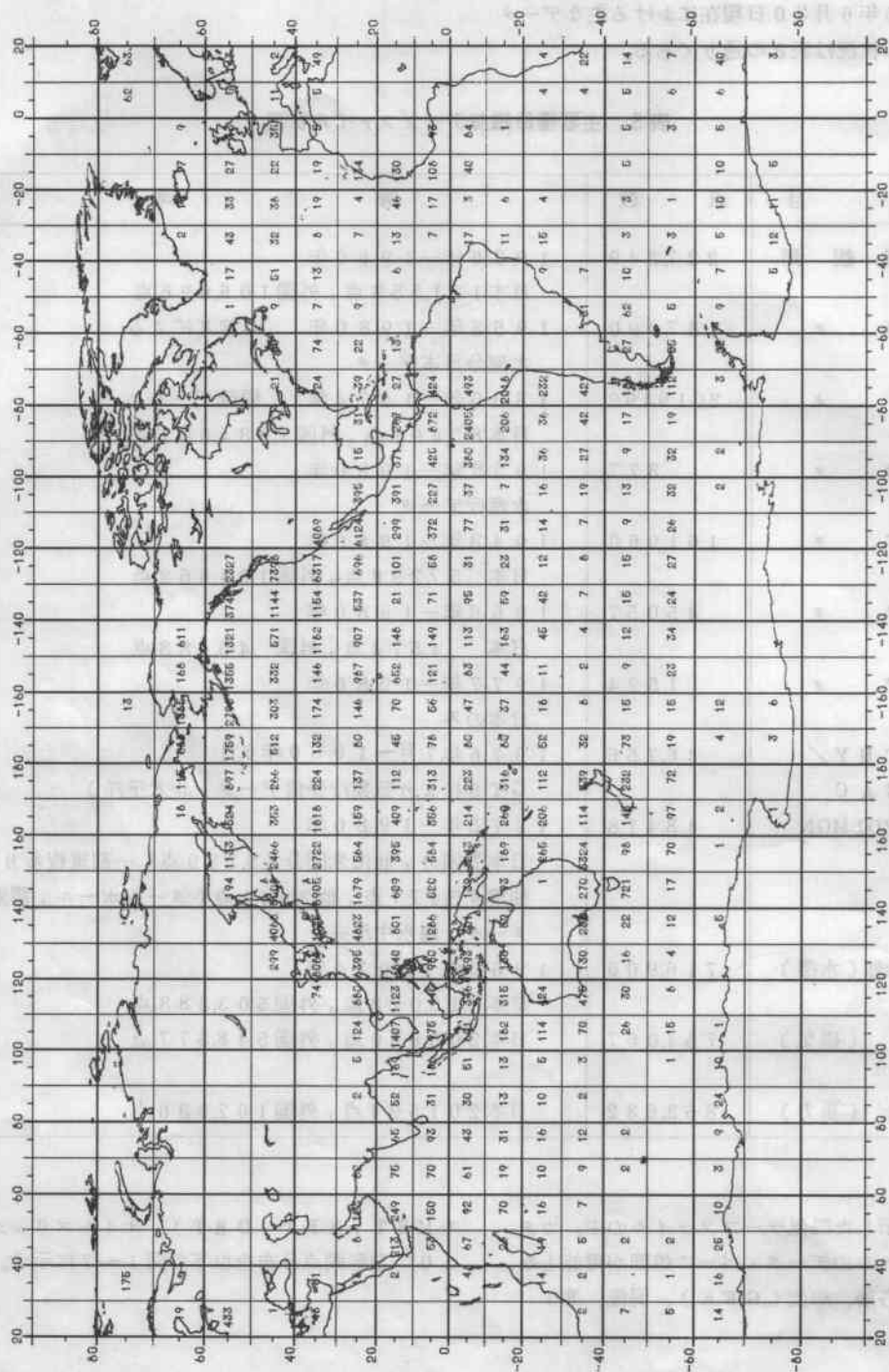
昭和55年6月30日現在における主なデータファイルの状況は表3の通りである。

表3. 主要種目磁気テープファイル状況

種目	点数	備考
各層観測	227,249	1906年-1980年 日本121,558点, 外国105,696点
海流	137,090	1953年-1980年 G E Kによる 大部分日本データ
"	2,019,492	1850年-1974年 偏流データ 日本85,491点, 外国1,934,001点
STD	377	1958年-1980年 水産庁データ
MBT	161,960	1948年-1980年 日本 57,298点, 外国104,662点
XBT	45,057	1966年-1980年 日本 4,574点, 外国 40,483点
DBT	1,524	1977年-1980年 日本のみ
BATHY/ TESAC	46,756	1976年7月-1980年6月 GTSにより気象庁受信データ(北太平洋)
MARPOLMON	48,418	1975年-1980年 日本受領分, 他に米国分65,239点(一部重複あり) 油膜45,477点, 他2,941点(タールポール, 漂着タール, 海水中油分)
地球物理(水深)	716,906	1960年-1979年 日本213,023点, 外国503,883点
" (磁気)	754,067	日本205,690点, 外国548,377点
" (重力)	363,682	日本201,594点, 外国162,088点

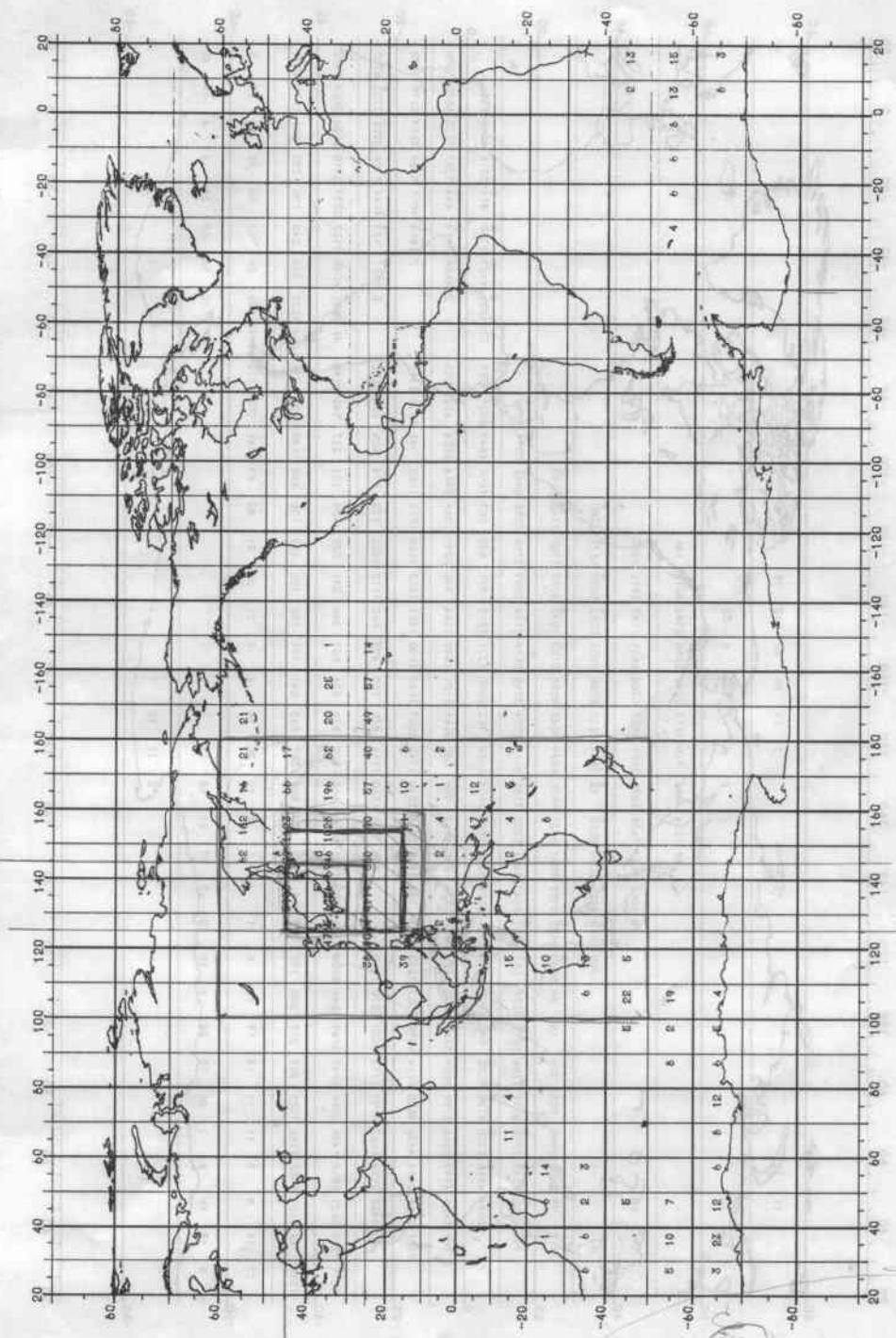
表3に示した磁気テープファイルの中、カタログファイルのデータ・ベース処理が可能となっている各層、海流(G E K)、偏流、BT (MBT, XBT, DBT)、オイルスリックの10°方形測点分布を以下の図1~7に示す。

図1. 各層観測資料測点分布 (1906~1980年) 総数 227,249点



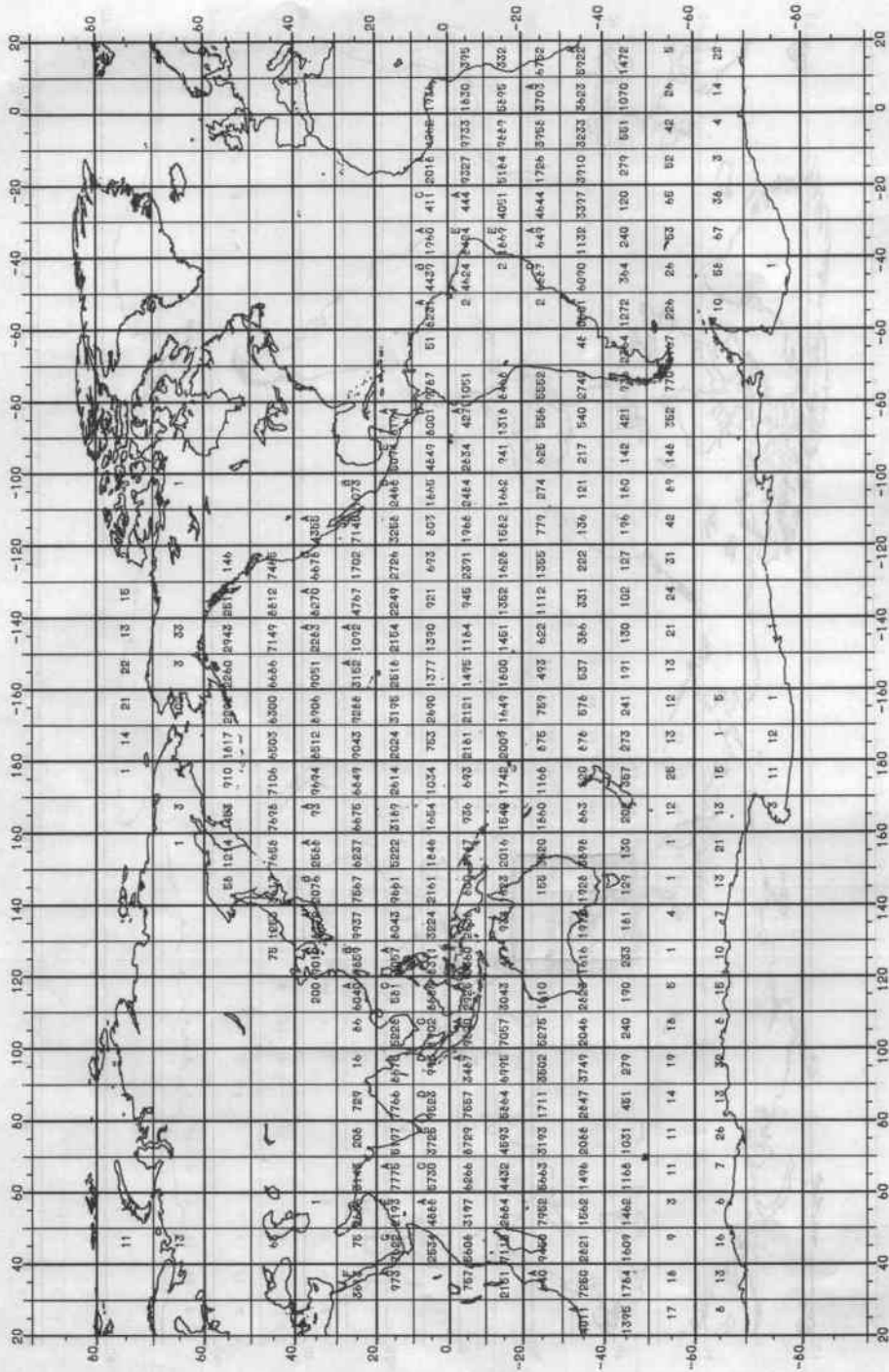
注 A: 10,000, D: 40,000を各々の数字に加算する

図2. 海流 (G.E.K) 観測資料測点分布 (1953~1980年) 総数 137,090点



注 A: 10,000, B: 20,000, F: 60,000 を各々下の数字に加算する

図3. 偏流データ測点分布 (1950~1974年) 総数 2,019,492点



注 A: 10000, B: 20000, C: 30000, D: 40000, E: 50000, F: 60000, G: 70000 を各々下の数字に加算する

図4. MBT観測資料測点分布
(1943~1980年)
総数 161,960点

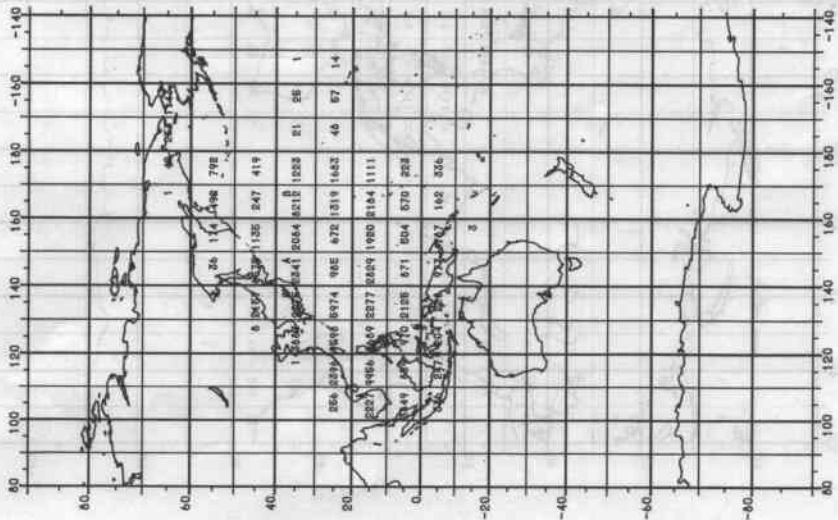


図5. XBT観測資料測点分布
(1966~1980年)
総数 45,057点

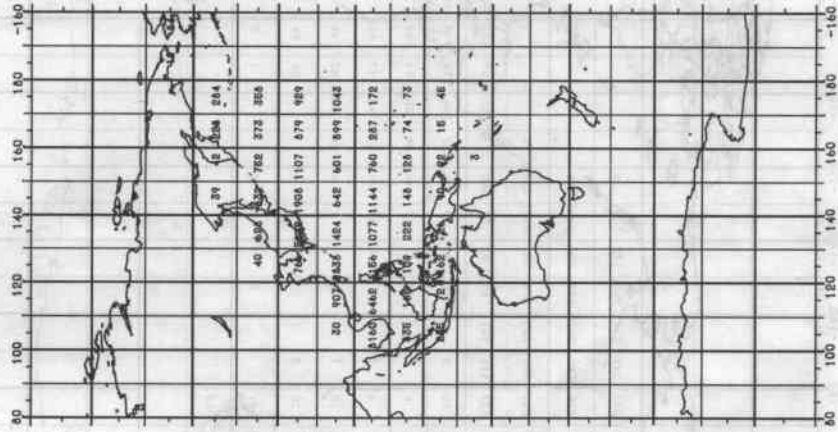
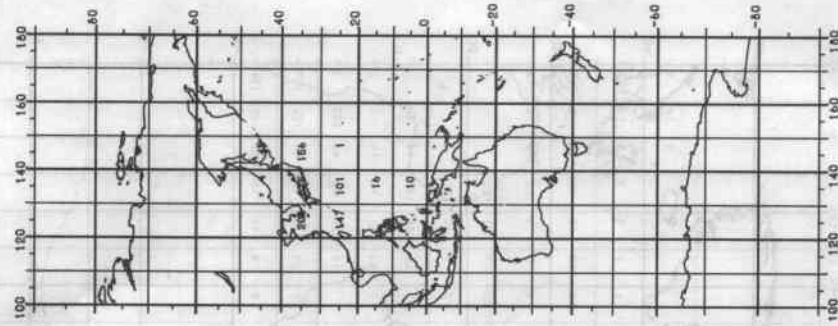
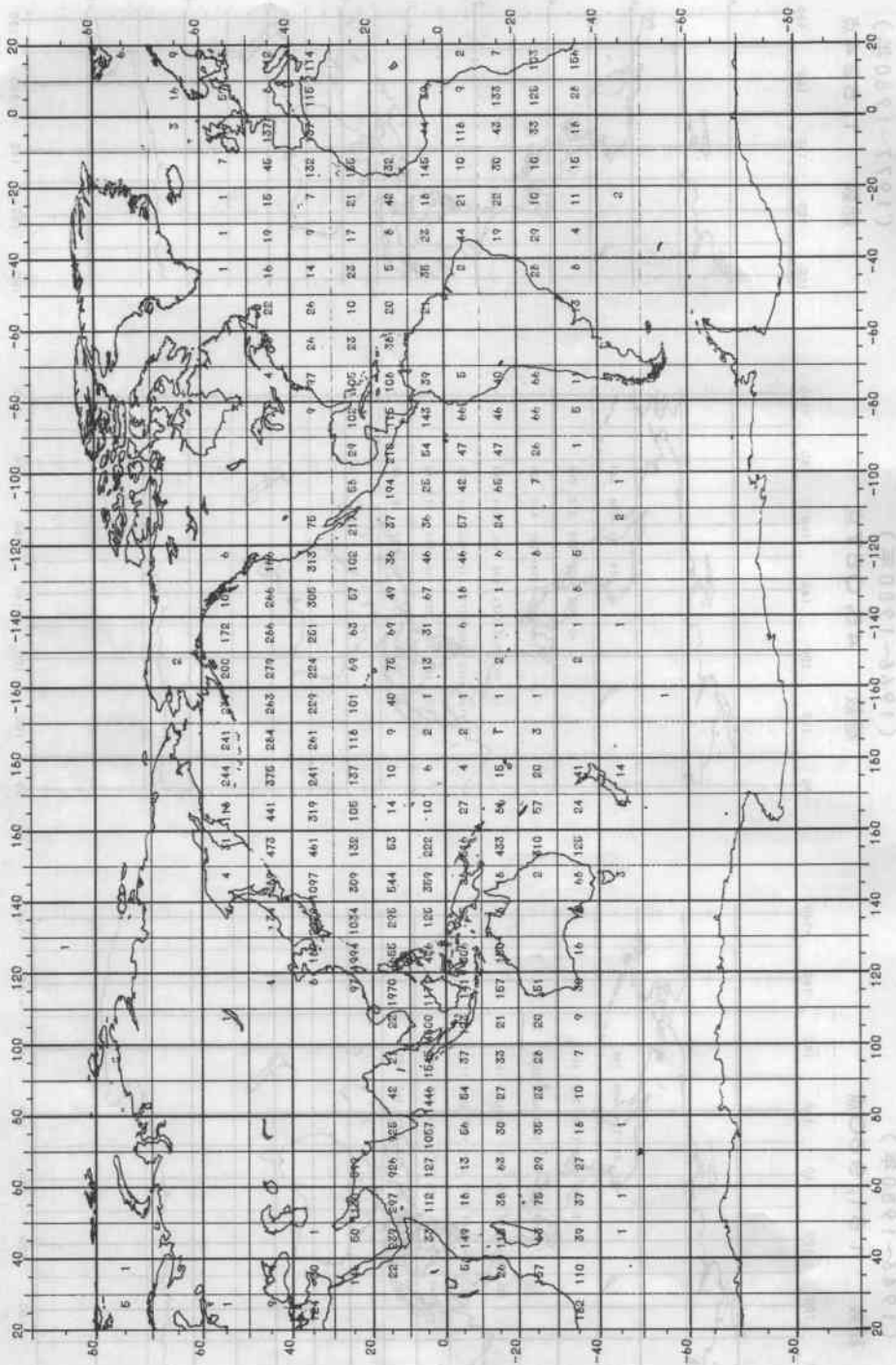


図6. DBT観測資料測点分布
(1977~1980年)
総数 1,624点



注 A:10000, B:20000を各々下の数字に加算する

図7. オイルスリック観測点分布 (1975~1980年) 総数 45,477点



4. 資料の提供

昭和55年4月から56年8月までの間の提供実績は、表4の通りである。

表4 昭和55年度提供実績

提 供	刊 行 物 に よ る	JODCニュース(和文)	3版 × 1,080部
		国内海洋調査船一覧	1版 × 921部
		Oceanographic Atlas of KER Vol. 2	1版 × 379部
		Data Report of KER No. 3	1版 × 379部
		Guid to CSK(Apr. 1965-Dec. 1977)	1版 × 512部
	海洋地球物理データカタログ	1版 × 258部	
電 算 機 に よ る	プリント出力	26件	
	磁気テープ複写出力	14件	
	プロット図出力	2件	
	紙テープ出力	1件	
そ の 他	閲覧、複写(フィッシュ含む)、照会等	627件	

昭和56年度海洋調査計画

毎年、年度当初に国内の各海洋調査実施機関に対し、資料の提出をお願いしている標記については、取りまとめのうえ、JODCニュース増刊号第11“国内海洋調査一覧”として関係者に配布した。以下の各表は56年度計画の項目別集計結果である。

但し、航海数不明の場合は、前年度並みまたは毎月1回として航海数を算出してある。

表1 昭和56年度機関別調査報告件数

機 関	航海数
海上保安庁	水路部 30(25)
	第一管区海上保安本部 4
	第二 " 6
	第四 " 1
	第五 " 1
	第六 " 1
	第七 " 1
	第八 " 5
	第九 " 4
	第十 " 5
	第十一 " 1
	計 59(25)
気象庁	海洋気象部 17(4)
	函館海洋気象台 7(5)
	神戸 " 10(4)
	長崎 " 7(4)
	舞鶴 " 9(5)
	計 50(22)
水産庁	北海道区水産研究所 19
	東北区 " 17(3)
	東海区 " 5(4)
	南西海区 " 3(2)
	西海区 " 11(2)
	日本海区 " 3
	遠洋水産研究所 3(3)
	計 61(13)

機 関	航海数
工業技術院	地質調査所 4
	中国工業技術試験所 4
	計 8
海上自衛隊	55
環境庁	2
国土地理院	2(2)
港湾建設局	第二港湾建設局 2
	第三 " 4
	第四 " 24
	第五 " 6
	計 36
大学・研究所等	北海道大学水産学部 8(8)
	東京大学海洋研究所 21(5)
	東京水産大学 12
	東海大学海洋学部 8
	水産大学校 5
	長崎大学水産学部 6
	鹿児島大学水産学部 9
	国立極地研究所 1(1)
	日本原子力研究所東海研究所 4
	海中公園センター 12
	鯖浦研究所 11
計 97(14)	
都道府県水産試験場	道立中央 8
	道立稚内 4
	道立網走 3
	道立釧路 10
	道立函館 15(2)
	青森県 12(12)
	青森県(増殖) 10
	岩手県 16
	宮城県 18
	宮城県気仙沼 18
	秋田県 12(12)
福島県 28	
茨城県 27(11)	

機	関	航海数
都	千 東 葉 京 都 県	26 (26)
	神 奈 川 県	69 (4)
道	新 富 滬 山 県	33
	石 福 山 川 県	22 (22)
	静 岡 県	22
	愛 知 県	8 (8)
	三 重 県	10
	三 重 県	27
	京都府立海洋センター	48
	大 兵 阪 庫 府 県	10 (10)
	和 歌 山 県	12
	島 根 県	7 (7)
水	岡 山 県	12
	山 口 県	34
	山 口 県	12
産 試 験 場	徳 島 県	10
	香 川 県	12
	愛 媛 県	3
	高 知 県	33
	福 岡 県	10
	福 岡 県	26
	福 岡 県	18
	佐 賀 県	16
	佐 賀 県	12
	長 崎 県	22
	大 分 県	6
	大 官 分 県	12
	鹿 児 島 県	6
鹿 児 島 県	16	
鹿 児 島 県	38	
鹿 児 島 県	10	
鹿 児 島 県	38	
鹿 児 島 県	4	
鹿 児 島 県	16 (4)	
計	888(114)	

機	関	航海数
都	北 海 道 県	86
	青 森 県	20
道	宮 城 県	45
	秋 田 県	12
	山 形 県	22
	茨 城 県	22
	千 葉 県	16
	神 奈 川 県	36
	新 潟 県	24
	富 山 県	30
	石 川 県	12
	福 井 県	8
府	静 岡 県	28
	愛 知 県	4
	京 都 府	18
	大 阪 府	16
	大 阪 府	12
	兵 庫 県	12
	三 重 県	48
	島 根 県	14
	山 口 県	24
	徳 島 県	12
全 担 当 部 局	香 川 県	39
	愛 媛 県	12
	高 知 県	12
	福 岡 県	12
	佐 賀 県	58
	長 崎 県	18
	熊 本 県	18
	大 官 分 県	24
	大 官 分 県	96
	鹿 児 島 県	48
鹿 児 島 県	42	
計	907	
総 計	2,165 (190)	

表2. 昭和56年度機関別調査計画報告件数および観測項目別航海件数

機 関	航 海 数	観 測 項 目 別 航 海 件 数					
		M	H	P	G	D	B
海 上 保 安 庁	59 (25)		41	15	15	42	
気 象 庁	50 (22)	50	36	20		26	14
水 産 庁	61 (13)	42	61	1		18	37
工 業 技 術 院	8		4		4	4	
防 衛 庁	55		55			55	
環 境 庁	2		2	2			2
国 土 地 理 院	2 (2)				2		
港 湾 建 設 局	36	12	35	35		18	32
大 学 ・ 研 究 所 等	97 (14)	27	84		19	28	64
都道府県水産試験場	888 (114)	395	870	135		164	780
環境保全担当部局	907	191		741			46
計	2,165 (190)	717	1,188	949	40	355	975

表3. 最近5ヶ年間の機関別調査計画報告件数の推移

機 関 \ 年 度	5 2	5 3	5 4	5 5	5 6
海 上 保 安 庁	48(18)	61(10)	52(26)	56(28)	59(25)
気 象 庁	59(21)	60(28)	60(28)	49(22)	50(22)
水 産 庁	77(4)	88(12)	89(15)	77(16)	61(13)
工 業 技 術 院	6(4)	4(4)	5(4)	9(5)	8
防 衛 庁	18	60	60	30	55
環 境 庁	8	16	16	14	2
国 土 地 理 院	4(4)	5(5)	4(4)	3(3)	2(2)
港 湾 建 設 局	18(1)	16(1)	16	18	36
* 大 学 ・ 研 究 所 等	48(15)	47(13)	93(13)	85(15)	97(14)
都道府県水産試験場	682(28)	729(12)	880(19)	867(57)	888(114)
環境保全担当部局	320	336	563	724	907
計	1,288(95)	1,422(80)	1,838(104)	1,932(146)	2,165(190)

()内の数字はDNP又は国際共同観測の航海数を示す。

*特殊法人含む。

海洋調査報告 (ROSCOP)
の受領状況

COPフォームによる海洋調査報告の昭和56年
1月1日～6月30日までの受領数は29機関か
らの183航海分であり、機関別受領数の概要は
下記のとおりである。

政府間海洋学委員会 (IOC) の定めるROS

機 関		航 海 数			報告されたデータ別の航海数					
		国際 共同	DNP	NOP	M	H	P	G	D	B
海上保安庁	水 路 部	2	18			9	2	11	6	
	第一管区海上保安本部			1		1			1	
	第九管区海上保安本部		1			1	1		1	
気 象 庁	海 洋 気 象 部	2			2	2	2		2	2
	函 館 海 洋 気 象 台	2			2	2	2		2	2
	神 戸 海 洋 気 象 台		2		2	2	2		2	2
	長 崎 海 洋 気 象 台		2		2	2	2		2	2
	舞 鶴 海 洋 気 象 台	2	1		3	3	1		2	2
水 産 庁	東 北 区 水 産 研 究 所		3		3	3			3	3
	東 海 区 水 産 研 究 所		7	2		9		1	8	7
	南 西 海 区 水 産 研 究 所			1		1			1	
	西 海 区 水 産 研 究 所		3		3	3	2	2	3	3
	遠 洋 水 産 研 究 所	1	2		1	2				2
建 設 省	国 土 地 理 院		4					4		
港 湾 建 設 局	第 3 港 湾 建 設 局			1		1	1	1		
大 学	北 海 道 大 学 水 産 学 部		8		8	8				8
	東 京 大 学 海 洋 研 究 所		2		2	2		1	2	2
	鹿 児 島 大 学 水 産 学 部			2		2				
都 道 府 県 水 産 試 験 場	道 立 網 走 水 産 試 験 場		1		1	1			1	1
	青 森 県 水 産 試 験 場		10			10				9
	秋 田 県 水 産 試 験 場		11		11	11				4
	福 島 県 水 産 試 験 場			10	10	10				10
	茨 城 県 水 産 試 験 場		16	11	27	27			27	27
	東 京 都 水 産 試 験 場		4	12	16	16			16	16
	新 潟 県 水 産 試 験 場		28		2	28				
	高 知 県 水 産 試 験 場		2		2	2			2	2
	山 口 県 内 海 水 産 試 験 場			3		3				3
	鹿 児 島 県 水 産 試 験 場		4			4			4	4
	沖 縄 県 水 産 試 験 場		2		2	2			2	2
計		9	131	43	99	167	15	20	87	113

M : Meteorology 気象調査〔上層気象観測および海上気象観測、(下記のHに示される調査のもとにおけるものも含む)、大気海洋相互作用の調査、水観測等〕

H : Hydrography 海水の物理的、化学的調査〔海面の水温・塩分調査、各層観測等による海面下の水温、塩分、化学的的成分調査(放射能、放射化学調査を含む)、STD観測、BT観測等〕

P : Pollution 海洋汚染調査

G : Geology/Geophysics 地質地球物理調査〔ドレッジ、クラブ、コア、ドリリング、海底写真、音波探査、熱流、重力、地磁気、測深等の調査〕

D : Dynamics 海洋力学調査〔GEK、流速計、標流物等による測流、測器による波浪観測、潮汐観測等〕

B : Biology 生物調査〔動植物プランクトン調査、漁業調査、標識放流調査等〕

DNP : Declared National Programme 宣言された国内計画(IOCの国際海洋資料交換に供することを宣言したものである。)

NOP : DNP以外の海洋調査計画

海洋生物調査報告(ROMBI)の受領状況

海洋生物調査報告(ROMBI)の1981年1月1日-6月30日の間の受領状況は下記のとおりである。

機 関	船 名	航海数	測点数	生物学的測定	汚染測定	生化学測定
函館海洋气象台	高風丸	2	12	36	12	0
舞鶴海洋气象台	清風丸	4	40	120	40	0

受領文書

1. IOCからの受領文書

IOC刊行物・文書保管センターとして、昭和56年1月1日から6月30日までに受領したIOC関係の刊行物・文書は下記の通りである。

(1) 会議要約書

文書番号	会議名
IOC・IHO/GEBCO-VI/3	IOC・IHO GEBCO(大洋水深総図)合同指導委員会第7回会議(1980年10月6~8日、モナコ)
IOC/EC-XIII/3	IOC執行理事会第13回会議(1980年6月23~28日、パリ)
IOC-WMO-CCPS/EL NINO-II/3	IOC・WMO・CCPS エルニーニョ調査合同作業部会第2回会議(1980年11月10~14日、ガヤキール、ガテマラ)
IOC/SRB-1/3	IOC事業評価委員会(SRB)第1回会議(1981年2月2~5日、パリ)
IOC/WTTMPM-I/3	WESTAPC一般食用具類を利用した海洋汚染モニタリングタスクチーム第1回会議(1981年1月26~30日、マニラ)
CCOP-IOC/SEATAR-N/3	IDOE東アジアテクトニクス資源調査(SEATAR) CCOP・IOC合同作業部会第6回会議(1980年11月10日、バンコック)
IOC/RNODC-III/3	責任国立海洋資料センター(RNODC)パイロットプログラム進展に関する専門家グループ第3回会議(1981年1月20~23日、パリ)
IOCARIBE-III/3	IOCカリブ海及び隣接水域協会(IOCARIBE)第3回会議(1980年12月1~5日、カンクン)
IOC-WMO/IGOSS-II/3	IOC・WMO・IGOSS(全世界海洋情報サービスシステム)作業委員会第2回会議(1980年10月20~29日、ジュネーブ)
番号なし	気候変動と海洋に関するIOC・SCOR合同委員会第2回会議(1981年5月18~22日、東京)

(2) 刊行物

受領刊行物(国外)のIOCの項に掲載

(3) IOC 回章

回章番号(日付)	内 容
810(80-11-13)	地中海科学調査のための国内連絡員の指名依頼について。地中海国際共同調査(CIM)国際調整グループ(ICG)の廃止に伴って「Operational Unit for the CIM」がIOCに設置され、この組織と連絡を密にするため国内連絡員をおく。
818(81-2-22)	IOC執行理事会第14回会議の開催について、(会期1981年6月22日~27日、開催地:カナリー島テネリーフ)
820(81-3-4)	メキシコ政府からのIOC-VAP(IOC任意援助事業計画)による援助依頼。
822(81-2-27)	世界気候計画(WCP)のための海岸モニタリングについて、(本計画に関する提案を4月15日までにIOC事務局へ送付する)
824(81-3-20)	IOC国際海洋資料交換(IODE)作業委員会第10回会議の開催について。(会期:1981年8月5~13日、開催地:ハンブルグ)
829(81-4-30)	GIPME海洋汚染調査(MARPOLMON)-石油プロジェクトへの参加と同プロジェクトの国内調整員の指名について。

(4) IOC/WMO合同回章

回章番号(日付)	内 容
81-65(81-1-12)	IGOSS BATHY/TESAC観測強化のための一般船舶利用に関するDONGUY氏(ニューカレドニアのORSTOM)のレポートについて(コメントがあれば3月中にDONGUYあて送付すること)
81-64(81-1-7)	IGOSS計画運用と技術応用に関する専門家グループおよびIGOSS関連科学的問題に関する専門家サブグループの再設置について。(専門家氏名をIOCへ通知すること)
SP-81-10(81-4-10)	BATHY/TESACレポートの半年報について。 受領した半年報は次の通りである。 日本RNODC:79年1~6月、79年7~12月、80年1~2月。 ソ連RNODC:80年1~6月 米国RNODC:79年1~6月、79年7~12月、80年1~6月、80年7~12月。

西独NODC : 79年1~6月、80年1~6月、80年7~
12月

(5) IOC情報集

IOC情報集の中から関心あるものを下記に掲載した。

情報番号(日付)	内 容
INF-487(80-10-10)	アルゼンチン海洋調査計画: 1977-1978年 実施分(DNP航海数22)
INF-439(80-12-2)	インド海洋調査計画: 1980年6月-1981年2月の計画分(NOP航海数9)
INF-440(80-12-19)	フランス海洋調査計画: 1979年 実施分 121航海
INF-444(81-5-1)	IOCおよびユネスコ海洋科学部で計画している国際会議予定表(1981年5月1日現在)
INF-446(81-2-2)	ルーマニア海洋調査計画: 1981年 計画分(DNP航海数3)
INF-448(81-1-80)	ドイツ民主共和国: 1981年 計画分(DNP航海数6、NOP航海数15)
INF-449(81-2-27)	ノルウェー海洋調査計画: 1980年 計画分(DNP航海数82、NOP航海数48)
INF-450(81-2-27)	オーストラリア海洋調査計画: 1979年-1980年 実施分(DNP航海数27)
INF-451(81-2-27)	米国海洋調査計画: 1980年 実施分(DNP航海数198)
INF-452(81-3-28)	ドイツ連邦共和国海洋調査計画: 1981年 計画分(DNP航海数6、NOP航海数166)
INF-458(81-4-15)	ソ連海洋調査計画: 1981年 計画分(DNP航海数97、なおWESTPACのクルーズ1を含む)

2 受領刊行物

昭和56年1月から6月までに国内外の海洋関係機関から受領した文献・資料は次の通りである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	日本近海海況図 昭和55年1~3月, 4~6月 7~9月 水路部研究報告 第16号 水路要報 第100, 101号 本州南・東岸水路誌 書誌第101号 海洋速報 昭和56年1~12号 海洋概要 昭和55年第4号 中国沿岸水路誌 書誌第203号 潮汐表 昭和57年 書誌第781号 港湾事情速報 第319 - 324号 海洋汚染調査報告 昭和54年 調査結果 放射能調査報告書 昭和54年 度 水路部観測報告 天文測地編 15号 " 地磁気編 15号 " 潮汐編 16号 " 海洋編 18号 海の基本図(1/20万), (1/5万)も受領している。 潮流観測成果図(豊後水道南 西部) サイドスキャンソナー記録 集(豊後水道南西部) 沿岸海象条件図(") 上記3資料は昭和55年度国 土総合開発事業調整費 沿 岸海域利用事業調査報告書	海上保安庁 第一管区海上保 安本部 第二管区海上保 安本部 第六管区海上保 安本部 第八管区海上保 安本部 第九管区海上保 安本部 第十管区海上保 安本部 海上保安大学校 気 象 庁	(国土地理院参照)の附属 資料。 海水速報 昭和56年第1~ 12号 海洋速報 昭和56年第1~ 2号 海洋概報 昭和56年第1~ 3号 海洋速報 昭和56年第1~ 6号 海洋概報 昭和55年第4、 昭和56年第1号 昭和55年 広島湾及び安芸灘 海象観測報告 海洋速報 昭和56年第1~ 2号 海洋概報 昭和56年第1号 管内海水透明度測定結果 第113-118号 海洋速報 昭和56年第1~ 2号 海洋概報 昭和56年第1~ 2号 奄美群島付近の潮流 海洋速報 昭和56年第1~ 5号 海洋概報 昭和56年第1号 研究報告第一部 第26巻第 2号 全国海況旬報 1233- 1249 地震月報 昭和54年11月- 昭和56年11月

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
気 象 庁	気象庁図書月報 第26巻7-27巻1 欧文海洋報告 Vol. 31 No. 1, 2 気象庁波浪観測資料 第4号 Antarctic Meteorological Data Vol. 20 気象要覧 昭和54年12月-55年8月 北太平洋海洋気候表 1974年 研究時報 第32巻3号-33巻2号 気象庁海洋汚染観測速報 第18巻 気象庁月報 昭和55年4-12月 気象庁観測技術資料 第44号 気象庁技術報告 No. 100 気象庁海洋気象観測資料 No. 65-66 気象庁海洋気象パイロブット観測資料 第4号 沿岸波浪予報技術調査報告 第3号 測候時報 第47巻第3-10号 観測所気象年報 昭和54年 気象庁年報 昭和54年 潮汐観測 第5集7号 WMO海洋気候概要 No. 13 (1973) 全国驗潮速報 1980年11月-1981年4月	舞鶴海洋気象台 長崎海洋気象台 仙台管区気象台 水 産 庁 東 北 区 水 産 研 究 所 東 海 区 水 産 研 究 所 南 西 海 区 水 産 研 究 所 西 海 区 水 産 研 究 所 日 本 海 区 水 産 研 究 所 遠洋水産研究所 運 輸 省	海洋速報 No. 388-384 海上気象概報 No. 319-325 西日本海況旬報 第1184~1203号 海洋速報 第99, 100号 海上気象報告 第13号 仙台管区異常気象報告 第68-69号 開洋丸調査航海報告 昭和54年度第一次南極海調査 海洋観測資料 昭和51年, 52年 東北海区漁場海況概報 1980年6月-12月 研究報告 第42号 研究資料集 第8, 9号 さかな No. 24, 25 研究報告 第100-102号 業績集 昭和54年度 海洋環境図-塩分平均値と標準偏差(関東・東海ブロック水産海洋連絡会編集) 長期漁況予報 No. 53, 54 漁場海況概報 No. 79 南西水研ニュース No. 24 九州西岸海域藻場・干潟分布調査報告 西海区水産研究所ニュース No. 36, 37 研究報告 第56号 漁況海況予報事業調査 卵稚仔・魚群分布精密調査指針 昭和56年度 日本海漁場海況速報 No. 346-350 遠洋水産研究所ニュース No. 39, 40 トランスポート 1981年1-6

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
運 輸 省	わが国で建造された主要な海洋 機器	国 土 地 理 院	早岐地区, 富山湾地区, 三津 浜西部地区
港湾技術研究所	港湾技術研究所報告 Vol. 19, №. 4, Vol. 20, №. 1	中部地方建設局 中部技術事務所	中部技術ニュース №. 147~ 152
第三港湾建設局	港湾技研資料 №. 359-373 管内観測網施設調査報告書 (風向・風速, 潮位、波浪各 観測施設)	防 衛 庁	海上自衛隊海洋観測年報 昭和58年第1分冊, 第2分 冊
科学技術庁	管内波浪観測台帳 昭和54年 オホーツク海に関する総合研究 報告書	国立極地研究所	極地研ニュース №. 40-42 JARE Data Report №. 59-63
国立防災科学技 術センター	防災科学技術 №. 42 研究報告 第25号 要旨集 №. 2 (掲載番号71- 135)		南極資料 第71, 72号 Antarctic Geological Map Series sheet 22, 28
	地震津波補遺史料 中華人民共和国地震工作概況 唐山地震家屋被害と都市地震 防災		Memors of National Institute of Polar Research Series E34 Catalog of JARE Geode tic Survey Data
平塚支所	高知県地震津波史料 研究業績集 (昭和53-55年)	環 境 庁 国立公害研究所	国立公害研究所研究報告 第18 号 INFOTERRA 国内情報源台帳 (第5版)
科学技術庁 資源調査会	黒潮の運動エネルギーの段階的 開発利用に関する調査報告一 発電への利用を中心として一		環境情報部ニュース Vol. 6, №. 6, Vol. 7, №. 1
文 部 省	海洋の生物過程とその開発利用 に関する基礎研究 総合シン ポジウム講演要旨集	農 林 省 農業土木試験場	場報 №. 29 農業土木試験場報告 第21号 農業土木試験場技報B (水理) 第49号
	黒潮大蛇行と大冷水塊 その消 長と予測に関する研究	地 質 調 査 所	地質ニュース №. 316-321 海洋地質図 1/100万 日本海中部海域広域海底地質 図
国土地理院	沿岸海域土地条件図 (1/2.5万) 沿岸域利用事業調査報告書 昭和55年度国土総合開発事 業調整費→海上保安庁参照		海洋地質出版物目録 1981 地質調査所月報 第31巻第11号-第32巻第 4号
	験潮記録 昭和55年 沿岸海域基礎調査報告書 1/2.5万 東京湾地区-海 底地層探査の解析と記録-		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
地質調査所	Cruise Report Vol. 14, 15	九州大学 応用力学研究所	Reports of Research Institute for Applied Mechanics Vol. 28, №. 88-90
公害資源研究所	公害資源研究所報告 第18号 公害 Vol. 16 №. 1-3		応用力学研究所所報 第53, 54号
中国工業 技術試験所	中国工業技術試験所報告 第 13号 中工試ニュース №. 26-28 瀬戸内海全域の汚濁予測に関す る研究報告書	理学部附 属天草臨海実験 所	Publications from the Amakusa Marine Biol- ogical Laboratory Vol. 6, №. 1
北海道大学 水産学部	Memoirs of the Faculty of Fisheries Vol. 27, №. 1/2	農学部	附属水産実験所報告 第4号
	海洋調査試験要報 第24号 研究彙報 Vol. 31, №. 4 Vol. 32, №. 1	熊本大学理学部 附属合津臨海実 験所	業績集 第7巻(1977~ 1979) 合津臨海実験所報 CALANUS 第7号
理学部	Journal of the Faculty of Science Vol. 7, №. 1	長崎大学水産学 部	研究報告 第50巻
筑波大学附属 下田臨海実験セ ンター	Result of Meteorological and Oceanographical Observation №. 30	大分大学工学部	工学部研究報告 第7号
東京大学 海洋研究所	Preliminary Report of the Hakuho Maru Cruise KH-77-1, KH-80-3	鹿児島大学 水産学部	琉球島孤周辺海域における陸棚 斜面漁場の開発利用に関する 研究Ⅲ 昭和55年度研究経 過報告書
附属	大槌臨海研究センター報告 第6号	南方科 学研究資料セン ター	水産学部紀要 Vol. 29 南科研資料センター報告 第26号
大槌臨海 研究センター	東大水産実験所業績 第7号	新潟大学理学部 附属佐渡臨海実 験所	佐渡臨海実験所研究年報 第11号
東京大学農学部 附属水産実験所	東京水産大学論集 第16号 としよかんほう 第24号 附属水産実験所研究報告 №. 2	東京都立大学 工 学 部	工学部研究一覽 昭和54年 Memoirs of Faculty of Technology №. 30
東京水産大学	広島大学生物生産学部紀要 Vol. 19, №. 2	北里大学水産 学部	研究業績集 昭和53-54年 第2集
三重大学 水産学部	Memoirs of the Faculty of Science Vol. 2		
広島大学 生物生産学部	海洋漁業調査要報 №. 10		
高知大学理学部			
水産大学校			

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
東 海 大 学	Report on CSK International Zooplankton Collection 対景図と航海 海洋学部 海洋科学 博物館	三 重 県 伊 勢 湾 水 産 試 験 場	漁況海況予報事業結果報告書 昭和54年度
	Vol. 11, No. 1-3	” 浜 島 水 産 試 験 場	漁況海況予報事業結果報告書 昭和54年度 三重県浜島水産試験場年報 昭和54年度
関 西 大 学	工学研究所報告 第22号	大 阪 府 水 産 試 験 場	事業報告 昭和53年度
北 海 道 立 釧 路 水 産 試 験 場	釧路水試だより No. 47	兵 庫 県 水 産 試 験 場	魚病等突應は握指導事業報告書 昭和54年度 事業報告 昭和54年度 研究報告 第20号
北 海 道 立 水 産 試 験 場 連 記	漁況海況予報事業結果報告書 昭和54年度	広 島 県 水 産 試 験 場	回遊性漁類共同放流実験調査事業 瀬戸内海西部海域総合報告書
青 森 県 水 産 増 殖 セ ン タ ー	事業概要 昭和54年度	山 口 県 内 海 水 産 試 験 場	試験場報告 第8号
宮 城 県 水 産 試 験 場	調査結果報告書 昭和54年度	香 川 県 水 産 試 験 場	試験報告 第18号
福 島 県 水 産 試 験 場	事業報告書 昭和54年度	福 岡 県 福 岡 水 産 試 験 場	研究業務報告 昭和54年度 漁況海況予報事業結果報告書 昭和53年度
茨 城 県 水 産 試 験 場	試験研究報告 第23号	宮 崎 県 水 産 試 験 場	試験報告 第69号 事業報告書 昭和54年度
千 葉 県 水 産 試 験 場	研究報告 第38号 漁海況速報(年報)昭和55年	沖 縄 県 水 産 試 験 場	沖縄周辺重要水産資源調査結果報告書 昭和54年度 漁況海況予報事業結果報告書 昭和53年度
神 奈 川 県 水 産 試 験 場	研究報告 第2号	石 川 県 水 産 試 験 場	沿岸重要資源調査報告書 昭和55年度 漁況海況予報事業結果報告書 昭和55年度 水産試験場事業報告 昭和54年度
静 岡 県 水 産 試 験 場	カツオ調査報告書 漁海況予報事業結果報告書 昭和54年度 事業報告 昭和54年度 沿岸重要資源委託調査報告 昭和54年度		沖合漁場利用養殖技術開発試験報告書—日本海型漁類養殖—カニ類増殖技術開発試験研究報告書(ズワイガニ放流適地調査)
愛 知 県 水 産 試 験 場	業務報告 昭和54年度 三河湾海況自動観測データ収録 昭和48年1月—昭和54年12月 漁況海況予報事業結果報告書 昭和49—54年度(一括受領)		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
石川 県 水産試験場	ゲンゲ類の加工適性化に関する 研究報告書 総括	海洋科学技術 センター	試験研究報告 第6号 なつしま 第50-52号
神奈川 県	神奈川県水質調査年報 昭和54年度	海洋水産資源 開発センター	資料 №.18, 19 №.18 西部中央大西洋および 南西大西洋北部に産する 甲殻類の資源評価 №.19 南北アメリカ海域にお けるイカ類の漁業と利用
東京都 港湾局	水質測定計画 昭和56年度 東京港波浪観測調査報告書 昭和54年1-12月		JAMARC 第20号 水産資源開発情報検索目録 第2巻 索引編, 目録編 調査報告書 昭和53年度 おきあみ新漁 場企業化調査報告書 昭和54年度 ぎんだら・ま だら新資源開発調査報告書 母船式おきあみ漁業企業化調 査報告書 昭和53年度 いか釣新漁場企業化調査報告 書 昭和54年度
愛知 県	伊勢湾・三河湾の赤潮発生状況 昭和55年		
静岡県 栽培 漁業センター	事業報告 昭和54年度		
石川 県	特定水産動物育成事業報告書 昭和55年度		
京都府 衛生部 公害対策室	公共用水域水質測定結果 昭和54年4月-55年3月		
山口 県 衛生 研究所	山口県衛生研究所年報 第22 号		
愛媛 県 生活 環境部	公共用水域の水質測定結果 昭和54年度 資料		
熊本県 への研究所	事業報告書 昭和54年度	海中公園センター	海中公園情報 №.52, 53 鑄浦地先定線調査報告 昭和 55年 情報管理 Vol. 23, №.1-3
日本海洋学会	日本海洋学会誌 Vol. 36, №.5 - Vol. 37, №.1 日本海洋学会講演要旨集1981 春季	日本科学技術 情報センター	
沿岸海洋 研究部分	沿岸海洋研究ノート 第18巻 第2号	日本造船振興 財 団	リモートセンシングによる水質 環境調査-春・秋および冬期 における大船渡湾と官古湾の 解析結果- 中海とその周辺環境とリモ ートセンシング リモートセンシングによる地表 面反射率の作図化 マイクロ波リモートセンシング リモートセンシング観測の手引 日本国土海洋総合学術診断・技 術報告集 昭和54年度-昭 和55年度国土関係, 海洋関 係
海洋気象学会	海と空 第56巻第4号		
日仏海洋学会	うみ 第18巻4号, 第19巻 1号		
日本測地学会	測地学会誌 第26巻第4号		
日本航海学会	航海 第66, 67号 日本航海学会論文集 第64号		
土木学会	土木学会誌 Vol. 66, №.1-6		
水産海洋研究会	水産海洋研究会報 第38号		
海洋科学技術 センター	海洋開発技術情報資料一覧 昭・54/11~昭・55/12 月収集分		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本造船振興財団	日本国土海洋総合学術診断・事業報告書 昭和54年度-昭和55年度国土関係、海洋関係 JAFSAリモートセンシングデータカタログ 1979, 1980 季刊資料ガイド Fall 1980-Spring 1981 造船関係技術資料速報 Vol. XV (4)-(6) リモートセンシングニュース №.9	日本海洋協会	第5回国際海洋シンポジウム報告書「海の国境」海の境界画定をめぐる問題 海洋汚染防止法制の比較研究第3号 船舶の通航権をめぐる海事紛争と新海洋秩序第1号
日本地図センター	地図センターニュース №.100 - 105	日本水路協会	水路 Vol. 9 №.34 海難多発海域における情報周知方法の研究 200カイリ海域の総合調査に関する研究 海洋情報の需要調査 (要約版)
横須賀市博物館	研究報告(自然科学)第27号 資料集 №.5	リモートセンシング技術センター	RESTEC Vol. 4 №.6
海洋産業研究会	海洋産業研究資料 Vol. 12, №.1-5 Vol. 12-1 昭和55年度海洋産業の実情に関する調査 Vol. 12-2 昭和56年度海洋開発関連予算 Vol. 12-3 新しい形態のLNG受入基地港湾に関する技術調査報告書(全文) Vol. 12-4 昭和55年度沿岸波力発電システム研究 Vol. 12-5 海洋牧場の管理計測システムに関する調査研究報告書	水産電子協会	水産電子 №.23-25
		日本海難防止協会	海上交通安全法の図解(和文) (英文) 海洋汚染・海上災害防止の手引き 東京湾及び付近海域における気象と海象の特性(船舶の安全運航のために) 東京湾航行安全対策調査特別委員会調査経過報告書 その1 台風7920号の東京湾接近時における横浜沖避泊船の実態調査について
日本船用機器開発協会	JAMDA №.8	東京湾海難防止協会	東京湾航行安全対策調査特別委員会調査経過報告書 その1 台風7920号の東京湾接近時における横浜沖避泊船の実態調査について
日本海洋協会	海洋時報(季刊)第20号	日本水産資源保護協会	月報 №.198-203
		理化学研究所	Technical Report №.5 Measurements of Spectral Irradiance in Tokyo

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本機械工業 連 合 会	海洋開発関係資料目録 55(8)-(12), 56(1)		— 追 補 —
漁 業 情 報 サービセンター	昭和55年度漁海況速報年報 漁海況速報 昭和56年 №.533-558	官 城 県 水 産 試 験 場	下記の資料は、逐次受領した各 水産試験場の調査結果等である
	日本海漁海況速報 №.102-111		浅海定線調査結果
	北太平洋漁海況速報 №.182-216	岩 手 県 水 産 試 験 場	沖合定線調査結果
日本測量協会	測量 Vol. 31 №.2-6	福 島 県 水 産 試 験 場	沿岸定線調査結果
日本港湾協会	港湾 Vol. 58 №.1-5		地先定線海洋観測結果
日本旅客船協会	旅客船 №.135		沿岸定線海洋観測結果
鯨 類 研 究 所	鯨研通信 №.337-339		漁況速報
関西情報センター	KIIS Vol. 34	茨 城 県 水 産 試 験 場	漁況速報
工業時事通信社	工業時事通信海洋開発版 第1127-1173	千 葉 県 水 産 試 験 場	漁海況速報
日仏日本海溝共 同調査団国内研 究連絡会	ニュースレター №.1	東 京 都 水 産 試 験 場 大 島 分 場	大島定置観測表
			漁海況速報
			漁海況調査報告(水温速報)
		八 丈 分 場	定置観測表
日本海洋開発 産 業 協 会	海洋開発ニュース Vol. 8 №.6 - Vol. 9 №.3	東 京 都 小 笠 原 水 産 セ ン タ ー	漁海況速報
海 洋 出 版 株 式 会 社	海洋科学 Vol. 12 №.9 - Vol. 13 №.3		海洋観測結果
日高海洋科学 振 興 財 団	設立十周年事業史	静 岡 県 水 産 試 験 場	小笠原の水産
京急油壺マリ ン パ ー ク	京急油壺マリパーク水族館年 報 第10号(1979)	愛 知 県 水 産 試 験 場	地先定線調査報告
日 本 電 気 株 式 会 社	NEC技報 №.136-138		渥美外海海洋観測結果(沿岸定 線調査)
大日日本電線 株 式 会 社	大日日本電線時報 №.66, 67	尾 張 分 場	海況自動観測の結果について
沖 電 気 工 業 株 式 会 社	沖電気研究開発 Vol. 47 №.2, 3	三 重 県 伊 勢 湾 水 産 試 験 場	三河湾海洋観測結果(浅海定線 調査)
	Presentation Vol. 9 №.1, 2		伊勢湾・知多湾水質調査月報
三井情報開発 株 式 会 社	総合研究所報 創刊号1980	和 歌 山 県 水 産 試 験 場	自動海況観測月間報告
		愛 媛 県 水 産 試 験 場	海洋観測結果
			沖合定線調査報告
			沿岸定線調査報告
			伊予灘漁海況速報
			燧灘
			豊後水道漁海況速報
		高 知 県 水 産 試 験 場	海洋観測結果表(沖合・地先定 線調査)
		徳 島 県 水 産 試 験 場	徳島沿海の海況と漁況
		佐 賀 県 水 産 試 験 場	沿岸定線観測結果

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
官 崎 県 水 産 試 験 場	日向灘海況漁況概要(地先定線調査報告)		
日南分場	沖合定線調査報告		
熊 本 県 水 産 試 験 場	みやぎ丸/漁湯調査速報		
	沿岸定線観測調査結果		
長 崎 県 水 産 試 験 場	海洋観測表(沿岸定線)		
鹿 児 島 県 水 産 試 験 場	漁海況週報		
	海洋観測表		
沖 縄 県 水 産 試 験 場	沖合定線調査報告		
	沿岸定線調査報告		
山 口 県 外 海 水 産 試 験 場	海洋観測表(定線観測)		
鳥 取 県 水 産 試 験 場	沿岸定線海洋観測結果		
富 山 県 水 産 試 験 場	海洋観測結果(沿岸定線)		
石 川 県 水 産 試 験 場	定線観測結果(沖合、沿岸)		
新 潟 県 水 産 試 験 場	漁況海況速報		
	沿岸定線観測結果		
	漁海況情報		
秋 田 県 水 産 試 験 場	定線観測結果		

(FOREIGN)

AUSTRALIA

Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization(CSIRO)

- * Australian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.31 No.5 - Vol.32 No.2

CANADA

Marine Environmental Data Service, Government of Canada, Fisheries and Oceans

- * Annual Report 1980

Institute of Ocean Sciences, Sidney, B.C.

- * Contractor Report Series 80(4)-80(8),81(2)

Marine Environmental Data Service, Ocean and Aquatic Affairs, Fisheries and Marine Service

- * Technical Report No.7,9

Marine Sciences Directorate, Department of Fisheries and the Environment, Canada

- * Manuscript report series No.56

Institute of Ocean Science, Patricia Bay

- * Pacific Marine Science Report 80(8)-81(1)

Republic of China

Marine Scientific & Technological Data Center

- * 海洋 1980/11-1981/2

- * Collected Oceanic Works 1980/1

Institute of Oceanology, Academia Sinica

- * Oceanologia et Limnologia Sinica Vol.11No.4-Vol.12No.2

- * Studia Marina Sinica Vol.17

中国海洋学会

- * Acta Oceanologia Sinica Vol.2(4)-3(1)

CHILE

Departamento de Oceanologia, Universidad de Chile Valparaiso

- * Revista de Biología Marina Vol.17 No.1

COLOMBIA

Ministerio de Educacion Nacional

- * Informacion sobre el fondo especial para el desarrollo de las ciencias y las Tecnologias Mar

Ministerio de Agricultura-colciencias

- * Bibliografía Sobre Pesca en Colombia

COLOMBIA

Instituto de Investigaciones Marinas de Punta de Betin

- * Suplemento No.1, 10

CUBA

Centro de Investigaciones Pesqueras, Miramar, la Habana, Cuba

- * Revista Cubana de Investigaciones Pesqueras Vol.4 No.1

TUNISIE

Institut National Scientifique et Technique d'oceanographie et de Peche

- * Bulletin de l'Institut National des Peches Vol.III No.2

- * Bulletin de l'office National des Peches Vol.IV No.2

MEXICO

Departamento de Oceanografia, Mexico

- * A scrutiny of the current data collected in a section of the strait of Juan de Fuca in 1973

INDIA

National Institute of Oceanography

- * NIO Newsletter Vol.2, No.4

- * Mahasagar Vol.13, No.3,4

PHILIPPINES

Philippine National Oceanographic Data Center

- * Oceanographic Atlas (CSK winter Cruise project, 1969)

International Center for Living Aquatic Resources Management

- * ICLARM Report 1977-1978

- * Law of the Sea problems of conflict and Management of Fisheries in Southeast Asia

- * Integrated Agriculture-Aquaculture Farming Systems

- * Review of Breeding and Propagation Techniques for Grey Mullet, Mugil cephalus L.

- * Phillippine Municipal Fisheries: A Review of Resources, Technology and Socioeconomics 184-81

- * Food Potential of Aquatic Macrophytes

KOREA

The Oceanological Society of Korea

- * Journal of the Oceanological Society of Korea
Vol.15, No.2

Fisheries Research & Development Agency

- * Annual Report of Oceanographic Observations
Vol.28 (1979)
- * Bulletin of Fisheries Research & Development
Agency No.24

VENEZUELA

Universidad de Oriente/Instituto Oceanografico/
Biblioteca

- * Cuadernos Oceanograficos No.6(1977)-7(1978)
- * LAGENA Vol.35-36
- * Boletin Bibliografico Vol.15 - 16
- * Boletin del Instituto Oceanografico Vol.15(2)

NORWAY

Institute of Marine Research

- * fisken og Havet 1980 No.5 - 1981 No.2

Serie Havundersokelser

- * Fiskeridirektorates skrifter Vol.17-3,4,5

United Kingdom

Marine Information & Advisory Service
Institutet of Oceanographic Sciences

- * Catalogue of Instrumentally-Measured Wave Data
(1979 Issue No.1)

West Germany

Inter-research

- * Marine Elogy Vol.4, No.1

Deutsches Ozeanographisches Datenzentrum (DOD)

- * Fahrten Deutscher Forschungsschiffe (Planung)
1981

East Germany

Geodatische und Geophysikalische Veroffentlichungen

- * Materialien des RGW-Symposiums zur Turbulenz
und turbulenten Diffusion im Meer
Reihe IV Heft 30

East Germany

Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin
Institut fur Meereskunde

- * Beitrage zur Meereskunde No.44-45

FRANCE

Centre National Pour l'Exploitation des Oceans

- * Recueil des Travaux du Centre Oceanologique
de Bretagne (C.O.B.) Fascicule 8, 1980

Centre Oceanologique de Bretagne, (CNEOX)

- * la Recherche Oceanologique Fracaise
- * Rapports economiques et juridiques No.7-1979
- * " " No.8-1979
- * actes de colloques No.5-1978 (Utilisation pour
l'oceanologie des Satellites d'observation de la
Terre)
- * Resultats des campagnes a la mer No.10-1976
- * Actes de colloques No.2-1974
- * Resultats des campagnes a la mer No.3-1972
- * Thesaurus Oceanologie Edition provisoire 1976
- * Main Computer Systems Programs
- * Recueil annuel des campagnes Oceanographiwues
francaises 1980

Centre National Pour l'Exploitation des Oceans (CNEOX)

- * Bulletin d'information No.129 - No.131

NETHERLANDS

Netherlands Centre for Oceanographic Data

- * Sea-going measurement programmes in the netherlands
(1981 planned)

BRAZIL

Universidade Federal do Maranhao

- * Boletin do Laboratorio de Hidrobiologia

NEW CALEDONIA

Centre de Noumea Oceanographie, Office de la Recherche
Scientifique et Technique

- * Recueil de Travaux Collected Reprints No.8
- * Rapports Scintifiques et Techniques No.8

SOUTH AFRICA

National Research Institute for Oceanology,
Council for Scientific and Industrial Research

- * Sea Level in the Southern Ocean
A catalogue of Measurements

United Nations Educational, Scientific and
Cultural Organization (UNESCO)

- * UNESCO Reports in Marine Science
Vol.9 The Mangrove Ecosystem: Scientific
Aspects and Human Impact
Vol.10 Development of Marine Science and
technology in Africa
- * Reports and Studies Vol.11, 13

Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC,
UNESCO)

- * SUN Report IAPSO Publication Scientifique
No.31
- * Joint Oceanographic Assembly Halifax, Nova
Scotia, Canada August 2-13,1982
- * Manuals and Guides Vol.9,10
Vol.9 Marine Environmental Data Information
Referral Catalogue (MEDI Catalogue)
Vol.10 The IOC General magnetic tape format
for the International Exchange of
Oceanographic Data annex 1 GF-3
- * IOC Workshop Report
Vol.27 CCOP/SOPAC-IOC second International
Workshop on Geology, Mineral Resources
and Geophysics of the South Pacific
Vol.28 Workshop on the Effects of Environ-
mental Variation on the Survival of
Larval Pelagic Fishes
- * Ims Newsletter No.27,28

Division of Marine Sciences, UNESCO

- * UNESCO technical papers in marine science
Vol.34,35
Vol.34 The carbon budget of the Oceans
Report of SCOR Working Group 62
Vol.35 Determination of Chlorophyll in
seawater Report of intercalibration
tests

International Council for the Exploration of the
Sea (ICES)

- * Mean Monthly Sea Surface Temperature Anomalies
and Anomaly Classifications for Selected
Regions of the North Sea and Adjacent Waters
- * Annales Bihlogiques Vol.XXXIV 1977

International Council for the Exploration of the
Sea (ICES)

- * Monthly charts of Bottom Temperature and Bottom
Salinity in the North Sea
1977/10 - 1978/3

Food Agriculture Organization of United Nations
(FAO)

- * Joint Oceanographic Assembly 1976
Abstracts of Papers
- * FAO Fisheries Circular No.729-731
No.730 The Collection of Catch and Effort
Statistics
No.731 Fishery Filets Statistics
- * FAO Fisheries Technical Paper No.197,206
No.197 Some Problems of Management of Shared
Stocks
No.206 Regulation of Fishing Effort
- * Freshwater and Aquaculture Contents Tables
Vol.4, No.1,2
- * Marine Science Contents Tables Vol.16, No.1,2
- * GESAMP Reports and Studies Vol.10,11,13

Economic and Social Commission for Asia and the Pacific
Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for
Mineral Resources in Asian Offshore Areas (CCOP)

- * Proceedings of the Eighth Session
- * CCOP Newsletter Vol.7, No.3,4
- * CCOP/SOPAC Technical Bulletin
Vol.3 Investigation of Mineral Potential of
the South Pacific
- * South Pacific Marine Geological Note
Vol.1, No.10, Vol.2, No.1

Ocean and Aquatic Sciences, Department of Fisheries
and Oceans, Canada (IHO Tidal Constituent Bank)

- * Station Catalogue

International Hydrographic Organization (IHO)

- * Information Concerning Recent Bathymetric Data
List No.10

World Data Center-A, Oceanography (WDC-A)

- * Catalogue of Accessioned Publications Vol.12
- * Oceanographic Data Exchange 1979

World Data Center-A for Solid Earth Geophysics,
NOAA,EDS

- * Geodynamics International Final Report
G.I. -17 report SE-26

World Data Center C2 for Geomagnetism,
Kyoto University

- * Report on Aeromagnetic Survey in Japan
- * Japanese WMS Magnetic Charts for 1965.0
- * World Data Center C2 for Geomagnetism Data Book
No.3

International Tsunami Information Center

- * Tsunami Newsletter Vol.13, No.3

Scientific Committee on Oceanic Research(SCOR) of
the International Council of Scientific Unions
(ICSU)

- * SCOR Proceedings Vol.16, supplement,15

International Council of Scientific Unions , World
Meteorological Organization

- * Final report of SCOR working group 43 on
Oceanography related to GATE

East Asia Hydrographic Commission

- * EAHC Newsletter No.1

Engineering Committee on Oceanic Resources(ECOR)

- * ECOR Newsletter 1979 July, 1980 fall

- supplement-

U.S.A.

Environmental Data and Information Service,NOAA

- * Mariners Weather Log Vol.24 No.6 - Vol.25, No.3
- * EDIS Vol.12, No.1

National Climatic Center, EDIS,NOAA

National Climatic Center,EDIS,NOAA

- * The Nimbus-7 CZCS Data Catalog
November 1,1978 - October 31,1979

Data Buoy Office,NOAA

- * Ocean Engineering Technical Bulletin
Vol.7, No.1

National Oceanic and Atmospheric Administration,
U.S.Department of Commerce

- * Professional Paper 11
Oxygen depletion and associated benthic
mortalities in New York Bight,1976

National Weather Service/National Earth Satellite
Service,NOAA

- * Oceanographic Monthly Summary
Vol.1, No.1 - No.3

National Weather Service,NOAA

- * Gulfstream Vol.6, No.10 - 12

National Marine Fisheries Service,NOAA

- * Fishing Information 1980/No.10 - 12

Office of the Oceanographer of the Navy

- * Manned Submersibles (1976)

U.S.Naval Surface Weapons Center

- * On Charting Global Ocean Tides
- * Global Ocean Tides, Part I : A Detailed
Hydrodynamical Interpolation Model
- * Global Ocean Tides, Part II : The Semidiurnal
Lunar Tide (M2), Atlas of Tidal Charts and Maps

Defense Mapping Agency, Hydrographic/Topographic
Center

- * Pilot Chart of the North Atlantic Ocean No.16
1981, Jan. - June
- * Pilot Chart of the North Pacific Ocean No.55
1981, Jan. - June

U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering
Research Center

- * Technical Report TR-80-1

U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering Research Center

- * The Quarterly Circular Information Bulletin Vol.5, No.4 - Vol.6, No.1
- * Technical Paper 80-3, 80-5, 80-6
- * Cerc and Deb Publications List January 1981
- * Coastal Engineering Technical Aid 80-5, 80-8, 81-1, 81-3
- * Miscellaneous Report 80-6, 80-7, 80-8, 80-10, 81-2

University of Washington Press

- * Conservation and Management of Whales

School of Oceanography, Oregon State University

- * Exposure Vol.8 No.5, 6 - Vol.9, No.1

Department of Oceanography, Texas A & M University

- * Biomass Newsletter Vol.2, NO.3

United States Coast Guard

- * Oceanographic Report No.CG373-74
Oceanography of the Grand Banks Region of Newfoundland March 1974-October 1974

Hawaii Institute of Geophysics, University of Hawaii

- * HIG-Report
HIG-75-11, HIG-76-15, HIG-79-10, HIG-80-3,
HIG-80-4, HIG-80-6 (Last Issue)

Woods Hole Oceanographic Institution

- * Oceanography: The Past

- * Polymode News No.72 - 78

Lamont-Doherty Geological Observatory of Columbia University

- * Hydrographic Stations Sea Floor Photographs
Nephelometer Profiles

Scripps Institution of Oceanography, University of California

- * Data Report 80-21
Physical and Chemical Data Calcofi Cruise
7201, 7202, 80-21

Rosenstiel of Marine and Atmospheric Science,
University of Miami

- * Bulletin of Marine Science Vol.31, No.1

Water Information Center, Inc.

- * Water Newsletter Vol.22, No.20 - Vol.23, No.11
- * International Water Report
Autumn 1980 - Spring 1981
- * Research and Development News
Vol.21, No.20 - Vol.22, No.11

U.S.S.R.

National Committee for Hydrometeorology and Control of Natural Environment in USSR

- * Meteorology and Hydrology 1980/10 - 1981/4
(Russian)
- * Catalog of Glaciers USSR (Russian)
Vol.14, No.1, Part 3
" No.2, Part 9
" No.3, Part 5, 8, 10, 13, 14, 16
Vol.15, No.1, Part 1, 4, 7
" No.2, Part 1

All-Union Research Institute of Marine Fisheries and Oceanography (VNIRO)

- * Proceedings (Russian)
Vol.CXXXVI, CXXVIII, CXXI,
Fishery Investigations in the West Part of
of the Indian Ocean
Physiology of Marine Fishes
Assessment of the stocks of Commercial species
of Fish and Prediction of Catches

三官庁海洋業務連絡会

第39回会議

日時 昭和56年8月8日(火)
1000~1500

場所 日本水産資源保護協会会議室

議事概要

1. 昭和56年度各機関海洋観測計画等について
気象庁、海上保安庁、海上自衛隊、水産庁よりそれぞれの海洋観測計画、海洋資料センターより業務実施計画について説明があった。

2. 報告事項

(1) 海洋測器専門委員会の開催状況について
昭和55年度において専門委員会を1回開催したほか「データフォーマットの統一」につき小委員会を設け、小委員長に海洋資料センター辰野主任海洋資料調査官が担当して4回にわたり検討し、BT、STD、CTD、連続流速計データについて国内各機関の相互交換用フォーマットを決め、1年間は海上保安庁、気象庁、水産庁、海上自衛隊で試用することになった旨、辰野データフォーマット小委員長より説明があった。

(2) 海洋観測成果の磁気テープファイルの現状について

海洋資料センターが現在(1981年3月20日)までに処理した海上保安庁、気象庁、水産庁、海上自衛隊の各層観測データの状況および同センターが保有している各層観測、海流(GEK)観測、BT観測データの磁気テープファイルの状況について徳弘海洋資料センター前所長から説明があった。

(3) 最近のIGOSS計画について。

第10回IGOSS国内連絡会(55年9月11日)、第2回IOC/WMO合同IGOSS作業委員会(55年10月20~29日、ジュネーブ)の会議報告および日本におけるIGOSS BATHY通報の状況について、気象庁長坂官より説

明があった。

3. 次回当番官庁について

海上保安庁が当番官庁になる旨了承された。

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会(IOC)分科会

第17回会議

日時 昭和56年8月11日(木)
1400~1600

場所 東海クラブ第1会議室

議事概要

(この会議は西太平洋海域共同調査作業部会第4回会議を兼ねて開催された。)

1. 前回会議以後の事務報告

事務局から①国際海洋資料交換作業委員会(ICODE)責任国立海洋資料センター(RNODC)専門家グループ第3回会議、②WESTPAC海洋汚染モニタリングタスクチーム会議、③IOC事業評価委員会(SRB)第1回会議、④WESTPAC海洋生物方法論に関するワークショップの概要について報告があった。

2. WESTPAC海洋生物学方法論に関するワークショップについて(報告)

IOCと日本ユネスコ国内委員会の共催により、2月9日から14日まで東京で開催された標記ワークショップについて、本ワークショップのコンビナーを務めた山中遠洋水産研究所海洋部長から、その概要報告があり、本ワークショップは参加者及び関係者の協力により成功裡に終了したこと、及び56年9月にジャカルタで開催予定のWESTPACワーキンググループに対する勧告(Coastalmargin及びhigh pelagicに係る2領域での研究プロジェクトの実施等)14項

目から成る)が採用された旨の説明があった。

3. WESTPAC海洋汚染モニタリングタスクチームについて(報告)

IOOCの主催により、1月26日から30日までマニラで開催された標記会合について、本会議の議長を務めた北野康名古屋大学水圏科学研究所長から、報告があり、一般食用貝類を利用した海洋汚染モニタリング方法についての審議の結果採択された本事業の今後の行動計画の概要につき説明があった。

4. WESTPAC事業に対する今後のわが国の対応について

(1) 事務局からWESTPAC事業推進のため、昭和56年度政府予算案にわが国からのIOOC信託基金拠出金として3万ドルが計上された旨報告があった。これを受けて、本拠出金の効果的な活用方法について検討された。その概要は次のとおりである。

① 拠出金による事業例として次のようなものが考えられる。

イ) 共同研究フェローシップの供与(外国人研究者の研究航海への招待)

ロ) 観測機器整備等の共同研究経費の助成

ハ) ワークショップの開催(日本人研究者のワークショップへの出張旅費支給を含む)

ニ) 研究成果の刊行

② 昭和49年度わが国からのIOOC Trust Fundの運用実績をふまえて3ヶ年程度は拠出する覚悟で、事業提供を組織的に行うべきである。

③ 拠出に際しての条件提示は、十分留意して具体的使途についての、わが国の意向が適切に反映されるようにすべきである。

以上の意見をもとに、拠出金使途に関するわが方の要望をとりまとめ、IOOC当局に提案することとなった。

(2) IOOC当局によるWESTPAC事務局の設置構想に関し、本事務局を我が国に誘致するfeasibilityについて意見交換を行ったところ、

わが国に対し、いくつかの有力なWESTPAC参加国の期待もあり、わが国に誘致する方向で、関係情報の収集につとめ、具体的に検討していくことに異議はないとの意見が出され、今後、関係省庁とも協議しつつ、実現方努力することを本分科会及び作業部会として了承した。

なお、本年度からWESTPAC事業が逐次実施に移されるにあたり、国内体制の整備の一環として、CSKの場合に設けられていたような関係省庁連絡会の設置を検討すべしとの意見が出された。

第10回海洋資料交換国内連絡会

日時 昭和56年6月30日(火)

1400~1700

場所 海上保安庁 水路部 第二会議室

構成機関

水路部、気象庁、水産庁、東海区水産研究所、地質調査所、科学技術庁、環境庁、運輸省、港湾局、国土地理院、文部省、海上自衛隊

議事概要

1. 前回国内連絡会以後のIOODE関係

主要活動経過

IOODEに関連する海洋資料センターの活動報告及びIOODEからの照会・紹介について報告された。

2. IOOC国際海洋資料交換作業委員会第10回会議

第10回IOODE作業委員会に出席予定の岩淵所長から注釈付仮議案にもとづき説明があった。会議の主要議題は下記の通りである。

1) WDC(海洋学)及びIOODE国内調整者の報告

2) IOODE関係の決議及び勧告の実施状況についての検討

3) 国際機関及び海洋資料交換関係機関との共同作業

- 4) GIPME 及び海洋汚染監視計画
- 5) 東アジア地質及び資源調査に関する合同作業グループ(CCOP/SEATAR)並びに南太平洋沿岸鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP/SOPAC)
- 6) 共同海洋気象計画
- 7) フォーマット開発
- 8) IGOSS資料収集と交換
- 9) WESTPACプログラム・グループ
- 10) 国連海洋法会議及び新海洋秩序に起因する海洋資料と情報交換への影響

なお第9回 IODE 作業委員会に出席した水路部海象課長(元 JODC 所長)から IGOSS 資料と交換、WESTPAC 及び CCOP/SEATAR については、特に日本に関係するので留意するよう助言があった。

3. 国内データ交換について

海洋資料センターから下記について、その刊行物と共に説明された。

- 1) 海洋調査報告(ROSCOP)及び海洋調査計画について
- 2) 利用可能な JODC 磁気テープについて
- 3) JODC の利用状況について

WESTPAC 海洋生物学方法論に関するワークショップ

期日 昭和56年2月9～14日

場所 東京、赤坂、アジア会館

参加国 オーストラリア、中国、フランス、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、イギリス、アメリカ、日本の12カ国とIOC事務局及びWESTPACのためのTEMA調整員の37名が出席した。

議事概要

1. 論文提出、過去の研究と現在の知識をレビューし、また最近の海洋生物学方法論の発展を述べ、

WESTPAC 海域で可能な協同研究を提案して次のカテゴリーで論文が発表された。

- | | |
|-------------------|-----|
| A. 一般 | 1件 |
| B. 基礎生産力とプランクトン研究 | 12件 |
| C. ベントスと潮間帯生物 | 6件 |
| D. 水産と養殖 | 5件 |

2. 主なプロジェクトと方法論の規定

域内でのプロジェクトの検討のために次の2つのグループに分かれて作業が行なわれた。

- A. 沿岸周縁と底生々物系
- B. 外洋生物系(これには河口、潟、塩水沼沢を含む)

この討議の結果、分野Aで11個、Bで8個、計19個のプロジェクトが提案された。それぞれのプロジェクトには科学的バックグラウンド、対象、方法論が記述されている。

3. 国際協力、教育訓練、データ交換

IOC事務局、TEMA調整員、日本文部省、海洋生物センター、FAO/IPFC、RNODC—WESTPAC等からそれぞれ報告、要請等がなされた。

4. 勧告

プロジェクトの実施、サンプルの集積、優先度の決定、教育訓練、データ交換等について、勧告がなされた。

WESTPAC 海洋汚染モニタリング タスクチーム第1回会議

期日 昭和56年1月26日～30日

場所 マニラ

参加者 オーストラリア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、ニュージーランド、フィリピン、タイ、ソ連、米国の11カ国とFAO、UNEPの国際機関からの代表であった。なお日本からは、北野康名古屋大学水圏科学研究所長が出席し、議長を務めた。

議事概要

標記会議は、WESTPAC参加各国の専門家により、一般の食用貝類を利用した海洋汚染モニタリング方法について、従来の研究成果の発表および評価、今後の研究、調査方法の検討が行われた。

主要議題

1. 各国が現在実施中のレビュー
2. 実施計画
 - (1) 調査対象とする汚染物質と生物種目
 - (i) 生物種目の確認
 - (ii) 汚染物質種目の確認
 - (iii) シノプテックデータの収集
 - (iv) モニタリング
 - (v) 調査
 - (2) 採集と解析計画
 - (i) 採集計画
 - (ii) 変化性と統計的考察
 - (iii) 実施機関間の結果の比較
 - (iv) 採集と解析方法
 - (3) データ処理と刊行
 - (i) データの印刷
 - (ii) WESTPACニューズレター
 - (4) 専門家グループ
3. 提案計画と他の海洋汚染調査およびモニタリング計画との比較
 - (1) 他の国連機関との関係
 - (2) むらさき貝調査
 - (3) SCOPE計画
4. 計画実施に必要な訓練

JSC/CCCO共催海洋時系列資料に関する会議

期日 昭和56年5月11日-15日
場所 東京(海上保安庁水路部)
参加者 日本 11名、外国 27名

議事概要

主要議題は下記の通りである。

1. WCRPおよびCCCOの活動に関係のある

海洋の調査活動についての報告

- (1) 気候変動と海洋 WCRPのレビュー
- (2) 気候変動における海洋時系列資料の役割
- (3) 各種海洋時系列資料の紹介
- (4) 海洋時系列資料取得のための新観測システム
- (5) 海洋時系列資料の解析
- (6) 海洋時系列資料の収集・管理

の各項目について約20編の講演発表が行われた。

2. 討議

- (1) 各国の海洋時系列観測の現状とその将来計画について

日本、米国、ソ連よりその将来計画の報告が行われた。

- (2) 海洋時系列観測の実施方策について

ソ連から海気熱交換の活発な5つの海域(日本東方海域を含む)の四季の広域観測について討議されたが結論が得られず、今後関係機関で具体化の検討を続けることになった。

3. 勧告

17の勧告が承認され、次週に開催された第2回CCCO会議に提出された。

IOC/SCOR共催気候変動と海洋に関する委員会(CCCO)第2回会議

期日 昭和56年5月18日-22日

場所 東京(海上保安庁水路部)

参加者 オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、西独、日本、スイス、英国、米国、ソ連の10ヶ国およびIOCとCCCOからの代表者25名が参加した。

議事概要

主要議題は下記の通りである。

1. 気候変動と変化性における海洋の果す役割

- (1) 先行調査
- (2) 海洋モデル
- (3) 二酸化炭素の研究

(4) 世界気候研究計画(WCRP)における大
スケールな海洋調査研究

2. 海洋モニタリング

(1) 先導的海洋モニタリング研究

(2) 研究準備

3. CCCO生物パネルレポート

4. 海洋気候研究支援における教育訓練および相
互援助の必要

5. 海洋気候研究支援における海洋サービスの必
要

海洋関係の国際会議予定

IOC(政府間海洋学委員会)の事務局より、
IOCおよびユネスコ海洋科学部で計画している
会議予定表(文書IOC/INF-444)の送
付があったので参考までに掲載した。なおこの会
議・予定は、1981年5月1日現在でIOC事務
局によりとりまとめられたものである。

1981-5-14 Aug.

Hamburg.

Working Committee on International Oceanographic Data
Exchange - 10th session (IODE-X). DURATION: 12 days
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1981 - Sep.

Bordeaux.

SCOR Working Group 65 on Coastal Offshore Ecosystem
Relationships.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: SCOR. IABO. Unesco.

1981-8-14 Sep.

Bordedux. France.

International. Symposium on Coastal Lagoons. DURATION: 7
days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: Unesco.

1981-9 Sep-2 Oct.

Paris.

Executive Board of Unesco - 118th session. DURATION: 24
days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: Unesco.

1981-5-9 Oct.

Rome.

ASFA Advisory Board. DURATION: 5 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC. FAO. un (OETB).

1981-19-21 Oct.

Geneva.

GESANP Working Group on a Review of the Health of the
Oceans 4th session. DURATION: 8 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: Unesco.

1981-19-24 Oct.

Jakarta.

Programme Group for the western Pacific - 2nd session
(WESTPAC-11). DURATION: 6 days.

1981- 9-18 Nov.

Tokyo.

Joint WMO/IOC Regional. IGOS Implementation Co-ordination
Meeting (WESTPAC and NORPAX Regions). DURATION: 5 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: WMO. IOC.

1982 - Not available.

Australia.

International Programme Group for the Southern Oceans- 4th
session (SOC-IV).
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Autumn (tentative).

Portugal.

Unesco Seminer on Oceans, Mankind and Ethics.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: Unesco.

1982 - Not available.

Latin America.

Joint IOC/WMO/CPPS Working Group on the Investigation of
"El Nino" - 3rd session (EL NINO-111). DURATION: 5 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC. WMO. CPPS.

1982 - Not available.

East Africa.

Programme Group for the Co-operative Investigations of the
North and Central Western Indian Ocean - 1st session
(CINCWIOL). DURATION: 5 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Not available.

East Africa.

CINCWIO Workshop. DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC

1982 - Not available.

Paris.

IOC Scientific Review Board - 2nd session (SRB-11).

DURATION: 5 days

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Not available.

Paris.

Joint IOC/IRO Guiding Committee for the General Bathymetric Chart of the Oceans - 8th session (GEBCO-VIII).

DURATION: 3 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC. IHO.

1982 - Not available.

To be arranged.

Training, Education and Mutual Assistance in marine Sciences - 4th session (TEMA-IV).

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Not available.

To be arranged.

IOC Association for the Caribbean and Adjacent Regions - 4th session (IOCARIBE-IV). DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC

1982 - Not available.

To be arranged.

Editorial Board for the Geological-Geophysical Atlases of the Atlantic and Pacific Oceans - 4th session. DURATION: 3 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Not available.

To be arranged.

WESTPAC Workshop. DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Not available.

To be arranged.

IBCM Disciplinary Group on Dverlay Sheets in Marine Geology
and Geophysics - 3rd session. DURATION: 4 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC

1982 - Jan.

Paris.

Working Committee for the Global Investigation of Pollution
in the Marine Environment - 4th session (GIPME-IV).
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Feb/Mar.

To be arranged.

Internationel. Co-ordination Group for the Tsunami Warning
System in the Pacific - 8th session (ITSU-VIII).
DURATION: 5 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - Mar.

Paris.

IOC Executive Council - 15th session (EC-XV).
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982 - 5-28 May.

Paris.

Executive Board of Unesco - 114th session DURATION: 24
days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: Unesco.

1982-13-22 Sep.

Paris.

Joint IOC/WMO Working Committee for the Integrated Global
Ocean Station System-3rd session (IGOSS-III).
DURATION: 10 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC. WMO.

1982- 2-20 Nov.

Paris.

IOC Assembly - 12th session (IOC-XII). DURATION: 19 days.
RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1982- 9-12 Nov.

To be arranged.

IOC Executive Council - 16th session (EC-XVI). DURATION:
4 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1983 - Not available.

East Africa.

Programme Group for the Co-operative Investigations of the
North and Central Western Indian Ocean - 2nd session
(CINCWIO-II). DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1983 - Not available.

Paris.

IOC Scientific Review Board - 3rd session (SRB-III).
DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1983 - Not available.

Paris.

Preparatory Conference on Ocean Data Acquisition Systems,
Aids and Devices (ODAS). DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1983 - Not available.

To be arranged.

Joint IOC/IHO Guiding Committee for the General Bathymetric
Chart of the Oceans - ad hoc session. DURATION: 8 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1983 - Not available.

To be arranged.

Editorial Board for the Geological - Geophysical Atlases of
the Atlantic and Pacific Oceans - 5th session. DURATION:
9 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1988 — Not available.

To be arranged.

Working Committee for the Global Investigation of Pollution
in the Marine Environment — 5th session (GIPME-V).

DURATION: 6 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1988 — Not available.

To be arranged.

International Programme Group for the Southern Oceans, 5th
session (SOC-V). DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1988 — Not available.

To be arranged.

Working Group for the Western Pacific — 3rd session (WESTPAC
-III). DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC.

1988 — Not available.

To be arranged.

IBCM Disciplinary Group Overlay Sheets in Marine Geology
and Geophysics — 4th session. DURATION: 4 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC

1988 — Not available.

To be arranged.

Working Committee on International Oceanographic Data
Exchange — 11th session (IODE-XI).

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC

1988 — Jun.

To be arranged.

IOC Executive Council — 17th session (EC-XVII).

DURATION: 5 days.

RESPONSIBLE ORGANIZATION: IOC

追 録 一 増 刊 号 NO. 10

海洋資料センターでは昭和56年3月にJODCニュース増刊第10として「海洋調査船一覧」を刊行したが、その後内容に誤植や追加すべき船舶等が確認できたので、その訂正・追加を追録として以下に示す。

訂 正

ページ	誤	正	ページ	誤	正
1	<追加>	(JCOD)	146	<追加>	プランクトン・ネット
14	<追加>	山西造船鉄工所	155	こうち	稚魚網
24	ロランC	ロランA	199	生物調査	昭和56年5月 火災
82	海洋観測艦	すま	209	49年度	地形・地質・地球 物理調査 54年度
105	(未定)	なつどまり	228	Wilkes 主機出力	3,600 SHP×2
113	<削除>			Silas Bent 主機出力	3,600 SHP×2
114	(建造中)	拓水		Lynch 主機出力	1,200 SHP×2
	竣工	昭和56年3月		航海速力	10Kt
146	運航員	1人		Deste- 主機出力	1,200 SHP×2
	観測員等	3人		航海速力	10Kt
	音響測深機	魚群探知機	235	左上140-00	130-00
	水質調査器具一式	水温・塩分計・濁度計	(中扉)		

追 加

設置海域	観測項目	構造名称	設置水深 記録開始	データ 取得方法	データ保存	管理者
瀬戸内海 水試地先 700m 36°36' 09" 184 08 45	水温・塩分 (12)m (12)m	ブイ	7m 49・4・25	無線 3時間毎送信	「事業報告書」 記録用紙	岡山県水産 試験場

船名 所属	あかし 第五管区海上保安本部	はましお 第三管区海上保安本部	きぬがさ 横須賀海上保安部	さつなん 鹿児島県水産試験場
総トン数 排水量	28 21(満載)	5 6(満載)	21 16(満載)	287.71
L×B×D (m)	15.00×4.00×1.90	10.00×2.45×0.85	10.5×5.00×1.80	45.70×38.50×3.45
主機(PS) ×基数	180×1	90×1	90×1	1,400×1
最高速力 (Kt) 航海速力	9.0	8.8	8.5	14.25 11.5
航続距離 (マイル)	400	350	170	7,400
定員	最大 7	最大 7	最大 8	運航19 調査2 予備4
建造所 竣工	石原造船所 4.8.1	日本飛行機 4.4.8	墨田川造船 4.5.9	新潟鐵工所 5.6.2.28
観測・調査 項目	地形・地質調査 (港湾・沿岸測量)	地形・地質調査 (港湾測量)	海水の物理・化学調査 (放射能調査)	生物調査 海水の物理・化学調査 海洋力学調査 (海潮流)
主要調査 機器			放射能測定装置 採泥・採水装置	ハイブリット航法装 置, ロランA/C, オメガ, NNSS, 魚群 探知機2, 探食用TV, ラインローラー, 各種 ウィンチ, 測深機 (2,000, 300m), BT, DOメーター, 採水器8, GK, 潮流計, 光波 距離計
備考	15メートル型(あかし型)同型船4隻が第3・6・7・11管区本部に配属されている。	10メートル型(はましお型)同型船10隻が本庁水路部・第1~10管区本部に配属されている。	同型船として「さいかい」が他に「かつれん」(45トン)がある。	

船名 所属	たざわ 第一港湾建設局	げっこう 第一港湾建設局	みさき 第二港湾建設局	おおとり 第三港湾建設局
総トン数 排水量	195	58	86	240
L×B×D (m)				
主機(PS) ×基数				
最高速力 (Kt) 航海速力	17	10	12	18
航続距離 (マイル)	340	180	160	370
定員	10	7	2	10
建造所 竣工	55.3.28	52.3.28	48.3.31	56.3.25
観測・調査 項目	地形・地質調査	地形・地質調査	地形・地質調査	地形・地質調査 海洋汚染調査 海流力学調査
主要調査 機器	電波測位装置, 音響測深機, 音波探査装置, 塩分計, 濁度計, PH計, DOメーター, 流向流速計, 採水・採泥装置	電波測位装置, 音響測深機, 流向流速計, 塩分計, 濁度計, PH計, DOメーター, 採水・採泥装置	電波測位装置, 音響測深機, 塩分計, 濁度計, DOメーター, 採水・採泥装置	電波測位装置, 音響測深機, 流向流速計, 水質測定器(CL, DO, PH, 濁度, 栄養塩) 気象測器, 採水・採泥装置
備考				

船名 所属	くろしお 第三港湾建設局	ことざき 第四港湾建設局	きたうら 第四港湾建設局	すおう 第四港湾建設局
総トン数 排水量	90	240	145	65
L×B×D (m)				
主機×基数				
最高速力 (Kt) 航海速力	18	20	18	17
航続距離 (マイル)	220	390	260	300
定員	4	9	5	5
建造所 竣工	45.8.5	56.3.23	55.3.29	47.8.9
観測・調査 項目	地形・地質調査	地形・地質調査 海洋汚染調査 海洋力学調査	地形・地質調査	地形・地質調査
主要調査 機器	電波測位装置, 音響測深機, 採水・採泥装置	電波測位装置, 音響測深機, 流向流速計, 水質測定器 (CL, DO, PH, 濁度, 栄養塩) 気象測器, 採水・採泥装置	電波測位装置, 音響測深機, 採水・採泥装置	電波測位装置, 音響測深機, 採水・採泥装置
備考				

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数(昭和56年8月現在)
CSK Newsletter	昭和40年 7月	№.1~№.53(廃刊)
CSK Atlas	昭和42年 3月	Vol. 1~Vol. 7(廃刊)
Data Report of CSK	昭和41年 5月	№.1~117, 119, 121~128 130~146, 148, 150, 154~169 171~206, 208~250, 253~334 336~370, 372~381, 383~391 393~430, 432~437, 439~445(廃刊)
Oceanographic Atlas of KER	昭和55年 3月	Vol. 1 ~ Vol. 2 (年刊)
Data Report of KER	昭和54年 9月	№.1~№.3(年刊)
JODCニュース	昭和46年 3月	№.1~№.23(半年刊)
JODCニュース増刊号	昭和47年 12月	№.1~№.11(年刊)

2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年 2月
国際海洋資料交換便覧(第4版)	昭和58年 3月
海洋資料センター要覧	昭和50年 3月
Guide to CSK Data	昭和56年 3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年 9月
Catalogue of Oceanographic Data (Non - Japanese Data)	昭和46年 3月
IGOSS海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年 12月
海洋環境図(外洋編-北西太平洋)*	昭和50年 12月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋環境図(外洋編-北西太平洋II)*	昭和53年 3月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋環境図(海流編)*	昭和54年 3月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋調査報告(ROSCOP)記入要領(改訂版)	昭和56年 3月
地球物理/海上磁気重力データカタログ	昭和56年 3月